

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第94期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 三菱製鋼株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤基行

【本店の所在の場所】 東京都中央区月島四丁目16番13号
(平成29年10月1日より本店所在地 東京都中央区晴海三丁目2番22号から上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(3536)3111

【事務連絡者氏名】 経理部長 細谷光明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区月島四丁目16番13号
(平成29年10月1日より最寄りの連絡場所 東京都中央区晴海三丁目2番22号から上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(3536)3135

【事務連絡者氏名】 経理部長 細谷光明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

本書面中、「第5 経理の状況」以外の部分の記載金額につきましては、特記する場合を除き消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	111,575	118,739	106,539	103,742	118,742
経常利益	(百万円)	5,915	5,824	3,286	3,214	2,837
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	3,373	3,545	2,486	3,504	2,904
包括利益	(百万円)	4,346	6,753	545	3,002	3,334
純資産額	(百万円)	59,760	65,884	64,397	67,073	72,204
総資産額	(百万円)	115,120	123,453	122,464	135,104	153,757
1株当たり純資産額	(円)	351.15	388.82	378.59	3,927.17	4,072.09
1株当たり当期純利益	(円)	21.90	23.03	16.16	227.78	188.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	47.0	48.5	47.6	44.7	40.7
自己資本利益率	(%)	6.3	6.2	4.2	5.9	4.7
株価収益率	(倍)	10.09	10.99	11.26	10.54	12.97
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,522	5,590	3,466	5,377	4,520
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,484	7,059	2,553	3,376	6,975
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,981	2,059	6,345	6,855	1,302
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	26,015	22,953	29,766	38,680	28,376
従業員数	(人)	3,404	3,606	3,482	3,655	4,774

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しております。

2. 第90期、第91期、第92期、第93期及び第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当連結会計年度における「役員報酬BIP信託」に係る自己株式数は54,300株（株式併合後）であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度0株、当連結会計年度27,819株（株式併合後）であります。

(2) 当社の経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	65,535	69,540	58,754	58,020	70,986
経常利益	(百万円)	3,237	3,345	3,473	2,612	2,847
当期純利益	(百万円)	1,545	1,700	2,635	3,676	2,731
資本金	(百万円)	9,924	9,924	9,924	9,924	10,003
発行済株式総数	(千株)	156,556	156,556	156,556	156,556	15,709
純資産額	(百万円)	42,350	45,838	45,577	47,691	49,640
総資産額	(百万円)	76,793	80,436	82,579	94,771	95,311
1株当たり純資産額	(円)	274.94	297.91	296.23	3,099.72	3,226.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	5.0 (2.5)	6.0 (2.5)	6.0 (2.5)	6.0 (2.5)	37.5 (2.5)
1株当たり当期純利益	(円)	10.03	11.05	17.13	238.94	177.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	55.1	57.0	55.2	50.3	52.1
自己資本利益率	(%)	3.7	3.9	5.8	7.9	5.6
株価収益率	(倍)	22.03	22.91	10.62	10.05	13.79
配当性向	(%)	49.8	54.3	35.0	25.1	33.8
従業員数	(人)	785	762	737	748	778

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しております。

2. 第90期、第91期、第92期、第93期及び第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 当事業年度の1株当たり配当37.5円は、中間配当額2.5円と期末配当額35.0円の合計となります。平成29年10月1日付で、普通株式10株を1株に株式併合しておりますので、中間配当額2.5円は株式併合前の配当額(株式併合を考慮した場合の中間配当額は25.0円)、期末配当額35.0円は株式併合後の配当額となります。(株式併合を考慮した場合の1株当たり年間配当額は60.0円となります。)

5. 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当事業年度における「役員報酬BIP信託」に係る自己株式数は54,300株(株式併合後)であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度0株、当事業年度27,819株(株式併合後)であります。

2 【沿革】

当社は、明治37年創業のわが国最古のばねメーカー東京スプリング製作所を前身としています。この会社は、大正6年にばね材料調達を目的に鋼材事業に進出し東京鋼材(株)として法人化した後、昭和15年に三菱鋼材(株)と改称しました。

また、大正8年に設立された三菱造船(株)(昭和12年三菱重工業(株)と改称)長崎製鋼所がもう一方の前身です。その後、昭和17年長崎製鋼所が独立し三菱製鋼(株)となりました。

両社は、昭和17年に合併し三菱製鋼(株)となりました。

その後、昭和24年に企業再建整備法により東京鋼材(株)と長崎製鋼(株)に分割しました。

昭和24年12月1日	長崎製鋼(株)及び東京鋼材(株)を設立
同 25年10月	東京鋼材(株)を東京証券取引所に上場
同 26年4月	長崎製鋼(株)を東京証券取引所に上場
同 27年12月	商号を東京鋼材(株)から三菱鋼材(株)に変更
同 28年6月	商号を長崎製鋼(株)から三菱製鋼(株)に変更
同 39年2月	三菱製鋼(株)と三菱鋼材(株)が合併し三菱製鋼(株)となる
同 50年1月	三菱長崎機工(株)を設立
同 61年7月	MSM CANADA INC.をカナダに設立
平成3年10月	MSM US INC.を米国に設立
同 4年3月	室蘭特殊鋼(株)(平成6年1月三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)に改称)を設立
同 年4月	三菱製鋼磁材(株)(昭和51年8月に当社磁性材料部門を分離し設立)を吸収
同 5年2月	千葉製作所を設置
同 6年10月	BANGKOK MAGNET CORPORATION Co.,Ltd.(現MSM (THAILAND) CO.,LTD.)をタイに設立
同 12年8月	フィリピンのPRECISION SPRINGS CEBU,INC.とPRECISION SPRINGS MANILA,INC.を直接所有の子会社とし、それぞれMSM CEBU,INC.とMSM MANILA,INC.に改称
同 14年12月	寧波菱鋼精密部件有限公司を中国に設立
同 17年4月	プレジジョンスプリング(株)(昭和31年2月設立)を吸収
同 年4月	菱鋼鑄造(株)(昭和58年2月に当社広田製鋼所を分離し設立)を吸収し、広田製作所を設置
同 18年2月	寧波菱鋼弾簧有限公司を中国に設立
同 年7月	PT.MSM INDONESIAをインドネシアに設立
同 年10月	ヒューマン電機(株)を吸収合併
同 21年10月	Meritor Suspension Systems Company、Meritor Suspension Systems Company U.S.の持分を合併先より買い取り子会社化し、それぞれ社名をMSSC CANADA、MSSC USと改称
同 25年1月	宇都宮製作所を閉所
同 年4月	北米(カナダ・米国)の投資会社と事業会社の7社(MSM CANADA INC.及びMSM US INC.を含む)を、MSSC CANADA INC.、MSSC US INC.、MSSC INC.の3社に統合
同 年9月	MSM MANILA,INC.を閉鎖
同 26年4月	インドのStumpp Schuele & Somappa Springs Pvt.Ltd.との間にMSM SPRING INDIA PVT.LTD.とSTUMPP SCHUELE & SOMAPPA AUTO SUSPENSION SYSTEMS PVT.LTD.の2社の合併会社を設立
同 年8月	特殊鋼の製造技術に関する技術援助契約を結んでいるインドネシアのPT.JATIM TAMAN STEEL MFG.に資本参加
同 28年3月	PT.MSM INDONESIAのジャカルタ支店を開設

同 年 4 月	千葉製作所構内に技術開発センターを設置
同 年 4 月	MSSC MFG MEXICANA, S.A. DE C.V.をメキシコに設立
同 年11月	寧波菱鋼精密部件有限公司を寧波菱鋼彈簧有限公司に吸収合併
同 30年 1 月	資本参加をしているインドネシアの特殊鋼製造メーカーPT.JATIM TAMAN STEEL MFG.を連結子会社化
同 年 4 月	ドイツのばねメーカーGebrüder Ahle GmbH & Co. KGの買収手続きが完了し、名称はMSSC Ahle GmbHを予定

3 【事業の内容】

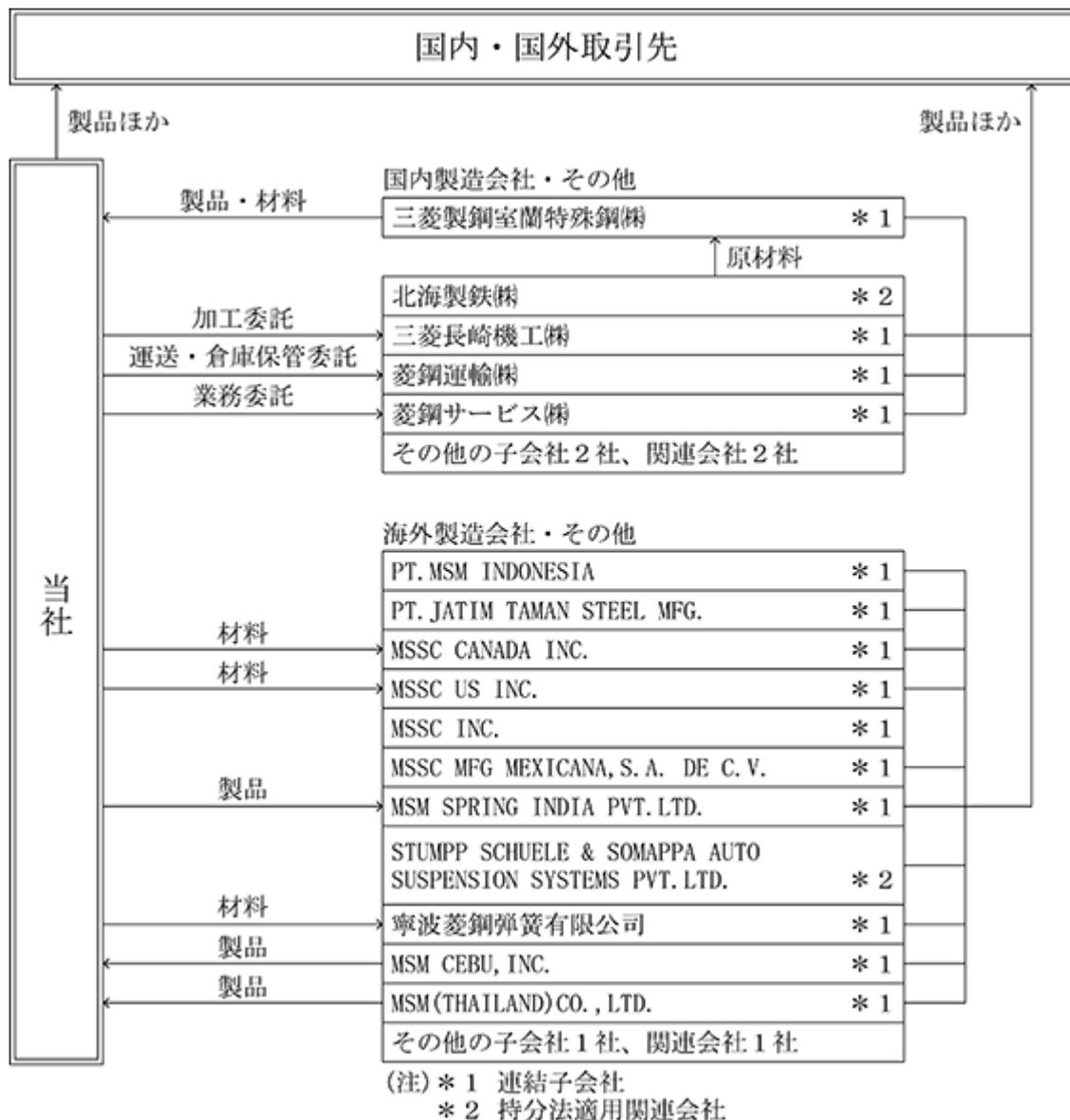
当社の関係会社は、当社と子会社17社及び関連会社5社によって構成されております。主な事業の内容は、特殊鋼鋼材、ばね、素形材、機器装置の製造及び販売を行っているほか、これらに関連する運送・サービス等の事業を営んでおります。

当社及び関係会社の事業内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要営業品目	主要会社名	会社数
特殊鋼鋼材事業	特殊鋼鋼材（炭素鋼、低合金鋼、ばね鋼、非調質鋼、軸受鋼、快削鋼、工具鋼、窒化鋼）	当社 三菱製鋼室蘭特殊鋼(株) PT.MSM INDONESIA PT.JATIM TAMAN STEEL MFG. 北海製鉄(株)	7
ばね事業	巻ばね、スタビライザ、板ばね、トーションバー、コイルドウェーブスプリング、精密ばね、各種ヒンジ製品、精密プレス品、樹脂成形品、プレス組立品、シュープレート用ゴムパッド、タイヤプロテクター、タイヤチェーン他各種自動車・建設機械用補修部品・用品	当社 MSSC CANADA INC. MSSC US INC. MSSC INC. MSSC MFG MEXICANA,S.A. DE C.V. 寧波菱鋼彈簧有限公司 MSM SPRING INDIA PVT.LTD. MSM CEBU, INC. STUMPP SCHUELE & SOMAPPA AUTO SUSPENSION SYSTEMS PVT . LTD.	10
素形材事業	鋳鋼品、精密鋳造品、精密機械加工品、一般鍛造品、特殊合金素材及び同加工品、永久磁石、磁石応用部品、特殊合金粉末、同微粉末	当社 MSM (THAILAND) CO., LTD.	3
機器装置事業	鍛圧機械、一般産業機械、鉄構品、環境機器、磁選機、搬送装置、計装機器、防振装置	三菱長崎機工(株)	4
その他の事業	海上運送、貨物自動車運送、倉庫	菱鋼運輸(株) 菱鋼サービス(株)	3

上記の事業区分とセグメント情報における事業区分の区分内容は同一であります。

なお、当社グループについて図示すると、次ページのとおりであります。



なお、平成30年4月ドイツのばねメーカーGebrüder Ahle GmbH & Co.KGの買収手続きが完了し、名称はMSSC Ahle GmbHを予定。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	資金の 貸付
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
(連結子会社) 三菱製鋼 室蘭特殊鋼株 (注) 2	東京都中央区	百万円 3,000	特殊鋼鋼材	70.0	(兼任) 3	(兼任) 1 (出向) 3	同社製品を当社が 販売	有
PT. JATIM TAMAN STEEL MFG. (注) 2	Sidoarjo, 61257 Jawa Timur, Indonesia	百万インドネシア ルピア 1,209,387	特殊鋼鋼材	56.2	(兼任) 2	(兼任) 3	同社製品を当社が 購入	有
PT. MSM INDONESIA	Gresik, 61123 Jawa Timur, Indonesia	百万インドネシア ルピア 3,304	特殊鋼鋼材	100.0	(兼任) 1	(出向) 2		無
MSSC CANADA INC. (注) 3 . 4	Chatham, Ontario, Canada	千カナダドル 5,000	ばね	100.0	(兼任) 2	(兼任) 1	当社が材料を供給	無
MSSC US INC. (注) 3	Hopkinsville, Kentucky, U.S.A.	米ドル 100	ばね	100.0	(兼任) 2	(兼任) 1	当社が材料を供給	有
MSSC MFG MEXICANA, S.A. DE C.V. (注) 2	Aguascalientes, Ags., Mexico	千メキシコペソ 304,346	ばね	100.0	(兼任) 2	(兼任) 1		有
寧波菱鋼彈簧 有限公司 (注) 2	中国浙江省 寧波市	千米ドル 28,200	ばね	100.0	(兼任) 1	(兼任) 1 (出向) 2	当社が材料を供給	無
MSM SPRING INDIA PVT. LTD.	Chennai, Tamil Nadu, India	千インドルピー 377,000	ばね	94.7	(兼任) 1	(兼任) 1 (出向) 1	当社製品を同社が販 売	有
MSM CEBU, INC.	Lapu-Lapu City, Cebu, Philippines	千フィリピンペソ 24,000	ばね	100.0	(兼任) 1	(兼任) 1 (出向) 3	同社製品を当社が販 売	無
MSM (THAILAND) CO., LTD.	Sriracha, Chonburi, Thailand	千タイバーツ 154,200	素形材	100.0	(兼任) 2	(兼任) 1 (出向) 2	同社製品を当社が販 売	無
三菱長崎機工株	長崎県長崎市	百万円 900	機器装置	60.8	(兼任) 2	(転籍) 1	当社製品の加工を委 託	無
菱鋼運輸株	千葉県市川市	百万円 99	その他	78.2	(兼任) 3	(兼任) 1 (転籍) 1	当社製品を運送	有
その他 5 社								
(持分法適用関連会社) 北海製鉄株	北海道室蘭市	百万円 80	特殊鋼鋼材	20.0		(兼任) 2		無
STUMPP SCHUELE & SOMAPPA AUTO SUSPENSION SYSTEMS PVT. LTD.	Bangalore, Karnataka, India	千インドルピー 10,000	ばね	26.0		(兼任) 1		無
その他 1 社								

(注) 1 . 「主要な事業の内容」には、セグメントの名称を記載しております。

2 . 特定子会社に該当いたします。

3 . 債務超過の状況にあり、その額はMSSC CANADA INC. 1,432百万円MSSC US INC. 193百万円であります。

4 . MSSC CANADA INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	13,537	百万円
経常利益	26	"
当期純利益	1,386	"
純資産額	1,432	"
総資産額	6,891	"

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材事業	933
ばね事業	1,705
素形材事業	1,325
機器装置事業	464
その他の事業	106
全社(共通)	241
計	4,774

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 当社グループの従業員は前期末と比べて1,119名増加しております。その主な要因はPT.JATIM TAMAN STEEL MFG.を連結子会社化したことによるものです。

(2) 当社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
778	42.1	19.6	6,479

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材事業	14
ばね事業	373
素形材事業	150
機器装置事業	
その他の事業	
全社(共通)	241
計	778

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、三菱製鋼労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、いかなる経営環境の変化にも対応できる企業体質を確立することを重要課題と認識し、競争力ある事業の育成を通じて、持続的かつグローバルに発展することを経営の基本方針としております。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取りまく経営環境は、今後の国内需要の伸びが期待できない状況において、顧客の海外進出は加速し、グローバル化による競争が激化しております。このような事業環境に対応すべく2016年度から2020年度を実行期間とする「2016中期経営計画」を策定・公表しております。(2016年5月26日公表)

概要及び進捗は以下の通りです。

< 2016中期経営計画 >

2016中期経営計画スローガン

10年先への第一歩、「特殊鋼をつくり加工する」会社から「付加価値を素材から創る」会社へ

中期経営計画ビジョン

「特殊鋼をつくり加工する」ビジネスモデルのグローバル展開

「付加価値を素材から創る」モデルの構築

3大方針

『ばね事業のグローバルサプライヤー化』

『「特殊鋼をつくり加工する」鋼材 - ばねシナジーのさらなる強化』

『素形材事業における「付加価値を素材から創る」モデルの構築』

これらを実現していくために、以下のテーマに取り組んでおります。

「国内事業基盤の強化」

三菱製鋼室蘭特殊鋼株式会社におけるリフレッシュ投資と戦略投資を推進しています。

また、千葉製作所を全事業のマザー工場とするため、新素材開発に向けた真空溶解炉導入やその他の試験・試作設備の充実を図ってまいります。

「実行基盤の構築」

技術開発センターでは、世界各国で環境規制の強化が進む中、将来の電気自動車への生産シフト（EV化）に対応した技術の確立を目指して、EVプロジェクトチームを発足させました。産学連携など社外との連携を強化し、研究開発及び設備投資に関してもさらに加速・強化させてまいります。

また、営業本部の新設により、各製品ごとに縦割りだった営業組織を客先ごとに変更しニーズ情報の一元化を図ることで、シナジー効果による拡販を行っております。

「海外展開の加速」

2017年度、特殊鋼鋼材事業においては、インドネシアの特殊鋼メーカー「PT. JATIM TAMAN STEEL MFG.」のマジョリティを取得し連結子会社といたしました。ばね事業においては、2018年4月にドイツのばね製造会社を買収し、100%子会社化いたしました。また、新規に進出したメキシコ拠点及び中国拠点ではスタビライザの生産を、インド拠点では太巻ばねの生産を開始しております。

当社グループ一丸となりこれらの課題達成に向けさらに取り組みを強化していくことで、中期経営計画達成を目指し「特殊鋼をつくり加工する」会社から「付加価値を素材から創る」会社へと成長し、企業価値の向上を目指してまいります。

(2)目標とする経営指標

	2017年度実績	2020年度目標	2025年度目標
売上高	1,187億円	1,700億円	2,500億円
営業利益	32億円	90億円	
経常利益	28億円	85億円	
R O E	4.7%	8.0%	10%超

(3) 各事業における重点施策

[特殊鋼鋼材事業]

主要顧客である建設機械向けをはじめとし、国内外で需要が好況の中、原材料高騰に対応する売価転嫁及び適正マージンの回復のための販売価格の改善に注力してまいります。

一方、国内の生産拠点では生産量の増加に適応した体制の構築を進めるとともにコスト・品質改善を主体とした設備投資を着実に実施することにより、安定操業とコスト低減を徹底してまいります。

また、海外事業においては、インドネシアの特殊鋼メーカー「PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.」を本年1月に連結子会社化いたしました。これにより現地調達化ニーズに対応するべく、品質・コスト競争力の向上をより一層加速させ、フル生産への移行と安定した収益確保の早期実現を目指してまいります。

[ばね事業]

国内では、軽量化・性能向上の技術開発をさらに強化し、その技術をグローバルで供給できるよう推進してまいります。

海外では北米、中国、フィリピン等既設拠点でのコスト改善を継続するとともに、2017年度稼働を開始したメキシコ拠点及び中国のスタビライザ事業、インドの建設機械用ばね事業を早期に軌道に乗せてまいります。また、ドイツにおける巻ばねメーカーを買収し100%子会社化したことにより既設拠点とのシナジー効果を発揮させ、グローバルでの拡販を進めることで売上拡大に努めてまいります。

[素形材事業]

合金原材料、副資材等の価格高騰に対して販売価格の改定を進めるとともに、タービンホイールの工場集約による生産性の向上及び精密機械加工品の品質改善を早期に進め、損益改善に努めてまいります。

また、千葉製作所へ精密鑄造の試作ライン及び真空溶解炉設備を導入し、「付加価値を素材から創る」モデルの構築に注力してまいります。

[機器装置事業]

三菱長崎機工株式会社では、主力製品である電力機器の需要回復が当面見込めない中、コア技術を活かし新分野・新顧客への拡販に注力するとともに、三菱製鋼グループのネットワークを活用し輸出を含め、販路を拡大してまいります。

また、開発・設備投資を継続して行い、総合エンジニアリング会社として持続的成長を目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)災害・事故等の発生

当社グループは、大規模な自然災害等不測の事態の発生により物的・人的被害を受けた場合や万一重大な設備事故や労働災害が発生した場合には当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響が生じる可能性があります。

(2)海外拠点におけるリスク

当社グループは、北中米・欧州・中国・東南アジア等に海外事業拠点を有しております。当該国における政治・経済・社会的混乱や法的規制等、更には国際的な貿易規制や関税の変更、国家・経済圏間における貿易協定に起因する競合により業績に影響が生じる可能性があります。

(3)製品需要の変動

当社グループの主要製品の多くは、自動車・建設機械業界に納入されております。従って、同業界の生産水準が低下した場合、業績に影響が生じる可能性があります。

(4)外国為替相場の変動

当社グループは、原材料等の輸入及び製品等の輸出において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の債権・債務を有していることから、外国為替相場の変動により業績に影響が生じる可能性があります。

(5)原材料価格の上昇

当社グループは、主要原材料として鉄鉱石、石炭、スクラップ、合金鉄を使用しており、その市況変動により業績に影響が生じる可能性があります。

(6)有価証券の価格変動

当社グループは、販売・仕入に係る取引先その他の会社の株式を保有しており、投資先の業績や証券市況の変動により業績に影響が生じる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

（1）経営成績の状況の概要

当連結会計年度（平成29年4月～平成30年3月）における当社グループを取りまく経営環境は、建設機械業界において、国内需要は下期に排ガス規制による需要反動減が見られたものの、中国・東南アジア圏等の海外需要は堅調に推移しました。自動車業界においては、国内では軽・小型車の販売需要が全体をけん引し、海外では欧米、中国を中心として需要が好調に推移しました。

このような状況下、当社グループの連結売上高は、前期比150億円（14.5%）増収の1,187億4千2百万円となりました。連結営業利益は、特殊鋼鋼材事業において原材料価格上昇等の影響により増益が小幅に留まる中、ばね事業他の減益により、前期比6億4千1百万円（16.6%）減益の32億1千9百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、29億4百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材事業につきましては、国内・輸出とも市況の回復により販売量が増加し、また原材料価格上昇分に対する売価対応を進め、売上高は、前期比127億6千5百万円（31.8%）増収の529億2千6百万円となりました。営業利益は、売上増に伴う増益効果はあったものの、主原料価格に加え合金鉄・副資材の価格上昇等によるコスト増の影響が大きく、前期比3億4千6百万円（27.3%）増益の16億1千3百万円に留まりました。

ばね事業につきましては、商用車輸出並びに建設機械向け需要の回復等があったものの、北米子会社における販売減及び為替影響が大きく、売上高は、前期比11億6千4百万円（2.5%）増収の478億9千7百万円に留まりました。営業利益は、国内を中心とした販売増による増益があったものの、海外拠点の立上げ費用増及び北米子会社での減収と材料費用の増加による影響を補えず、前期比5億7千7百万円（39.3%）減益の8億9千万円となりました。

素形材事業につきましては、精密機械加工品の売上増や特殊合金粉末の拡販等により、売上高は、前期比13億2千5百万円（14.0%）増収の107億8千7百万円となりました。営業利益は、合金原材料価格の上昇とタービンホイールの品質改善や新工場への移設に係る費用増の影響により、前期比2億8百万円（60.0%）減益の1億3千8百万円となりました。

機器装置事業につきましては、鍛圧機械の売上増があったものの、電力機器等の売上減により、売上高は、前期比5千6百万円（0.6%）減収の93億2千8百万円となりました。営業利益は、電力機器の売上減の影響が大きく、前期比2億1千3百万円（34.5%）減益の4億6百万円となりました。

その他の事業につきましては、流通及びサービス業等ではありますが、売上高は、前期比2億3千7百万円（6.5%）増収の39億1千4百万円、営業利益は、前期比5千9百万円（31.6%）減益の1億2千9百万円となりました。

(2) 財政状態

資産

当連結会計年度末の総資産は1,537億5千7百万円で、前連結会計年度末と比較し186億5千3百万円、13.8%の増加となりました。その内訳は次のとおりであります。

1 流動資産：19億6千1百万円増加

現金及び預金の減少14億5百万円、売上債権の増加68億4千6百万円、有価証券（譲渡性預金）の減少89億円、たな卸資産の増加48億9千4百万円等によるものであります。

2 有形固定資産：103億1千3百万円増加

設備投資による増加50億3千6百万円、インドネシアの特殊鋼製造会社取得による増加77億6千9百万円、為替換算による増加4億3千2百万円に対し、減価償却による減少29億2千5百万円等によるものであります。

3 無形固定資産：109億3千6百万円増加

ソフトウェア投資による増加2億8千万円、インドネシアの特殊鋼製造会社取得による増加112億6千5百万円に対し、減価償却による減少6億7百万円等によるものであります。

4 投資その他の資産：45億5千8百万円減少

関連会社の子会社化による関係会社株式の減少30億5千4百万円、北米子会社での繰延税金資産取崩による繰延税金資産の減少14億5千7百万円、長期貸付金の減少4億2千1百万円、退職給付に係る資産の増加3億1千1百万円等によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債総額は815億5千3百万円で、前連結会計年度末と比較し135億2千2百万円、19.9%の増加となりました。その内訳は次のとおりであります。

1 流動負債：75億5千5百万円増加

仕入債務の増加8億7千2百万円、短期借入金の増加63億6千7百万円、短期リース債務の増加3億5千6百万円等によるものであります。

2 固定負債：59億6千6百万円増加

長期借入金の増加18億5千3百万円、長期リース債務の増加28億6千6百万円、繰延税金負債の増加8億8千8百万円、退職給付に係る負債の増加3億4千万円等によるものであります。

なお、当連結会計年度末の借入金残高は、短期・長期を合計して420億1千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して82億2千1百万円増加いたしました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、722億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して51億3千1百万円、7.7%の増加となりました。これは利益剰余金の増加19億8千万円、その他有価証券評価差額金の増加1億5千1百万円、為替換算調整勘定の増加2億8千2百万円、退職給付に係る調整累計額の減少1億6千9百万円、非支配株主持分の増加29億5百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.7%となり、前連結会計年度末と比較して4.0%減少いたしました。

また、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末（前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定）の3,927円17銭から4,072円9銭となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動により45億2千万円の支出、投資活動で69億7千5百万円の支出、財務活動では13億2百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度に103億3百万円減少し、当連結会計年度末残高は283億7千6百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益58億3千万円、減価償却費36億5百万円により増加した一方、インドネシアの特殊鋼製造会社の段階取得による利益が24億9千7百万円、主に決算日銀行休日の影響等による売上債権の増加63億9千5百万円、法人税の納付により16億1千8百万円等の減少がありましたので営業活動全体として45億2千万円の支出となり、前連結会計年度に比べ98億9千8百万円支出が増加いたしました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

インドネシアの特殊鋼製造会社の株式取得による支出24億7千8百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出53億6千6百万円等により、投資活動全体として69億7千5百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ35億9千9百万円支出が増加いたしました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

設備投資活動に充当するための長期借入金による収入が54億4千8百万円あった一方で、長期借入金の返済20億1千6百万円、子会社の自己株式取得のため11億4千9百万円の支出、配当金の支払い9億2千1百万円等により、財務活動全体として13億2百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ55億5千2百万円収入が減少いたしました。

(4) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材事業	52,729	31.8
ばね事業	38,557	1.4
素形材事業	10,860	15.2
機器装置事業	9,312	14.2
合計	111,461	16.6

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社グループでは、主に国内外の需要家への最近の納入実績、各需要家の予測情報などに基づいた生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材事業	52,926	31.8
ばね事業	47,897	2.5
素形材事業	10,787	14.0
機器装置事業	9,328	0.6
その他の事業	3,914	6.5
調整額	(6,112)	()
合計	118,742	14.5

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

契約会社名	相手側当事者	国籍	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼株 (当社)	ESCO CORPORATION	アメリカ合衆国	土木、建設機械用耐摩耗部品の製造に関する技術提携	昭和39年 6月24日	平成30年 9月30日 (注)

(注)契約期限について平成30年7月1日から平成30年9月30日までの更新を行いました。

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼株 (当社)	PT. JATIM TAMAN STEEL MFG.	インドネシア	特殊鋼のピレット、棒鋼及び平鋼の製造技術に関する技術提携	平成26年 8月11日	平成31年 8月10日
三菱製鋼株 (当社)	PT. INDOSPRING TBK.	インドネシア	自動車用板ばねの製造技術に関する技術提携	昭和53年 6月19日	平成31年 2月13日 (自動更新)
三菱製鋼株 (当社)	PT. INDOSPRING TBK.	インドネシア	熱間及び冷間成形巻ばねの製造技術に関する技術提携	平成22年 5月1日	平成30年 7月31日 (注)
三菱製鋼株 (当社)	STUMPP SCHUELE & SOMAPPA AUTO SUSPENSION SYSTEMS PVT. LTD	インド	自動車サスペンション用巻ばね及びスタビライザの製造技術に関する技術提携	平成26年 4月1日	平成32年 3月31日

(注)契約期限について平成30年5月1日から平成30年7月31日までの更新を行いました。

5 【研究開発活動】

当社グループは、技術開発センターに各セグメントの研究開発機能を集約し、材料から製品までの一貫した研究開発を進めてまいりました。また、産学連携等の共同研究により新しい分野も効率的に取り込んでまいりました。

当連結会計年度における研究開発費は15億3千4百万円で、その主な活動は以下のとおりであります。

特殊鋼鋼材事業関連では、高純度鋼の製造技術の開発に取り組みました。

ばね関連では、ばね軽量化への対応（材料の開発、製造技術の開発）、グローバル化対応（海外材の評価、自動化・高生産性ラインの構築）に取り組みました。

素形材関連では、特殊合金の粉末や製品の開発に取り組みました。

機器装置関連では、鍛圧機械、計装機器及び水熱処理を利用した環境装置の開発に取り組みました。

また、全社としてIoT技術の開発（生産ラインの効率化・高付加価値製品の開発）に取り組みました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の概要は以下のとおりであります。

なお、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含めて記載しております。

事業の種類	主な目的・内容	設備投資額 (百万円)
特殊鋼鋼材	製造設備更新、システム新設・更新	1,748
ばね	製造設備新設・更新、システム更新	2,288
素形材	製造設備新設	736
機器装置	製造設備新設	147
全社	船舶更新	398
合計		5,319

(注) 上記金額には、技術開発センターの設備投資額(566百万円)が含まれております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 当社

平成30年3月31日現在

事業所名等 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 ^{m²})	リース 資産	その他	合計	
千葉製作所 (千葉県市原市)	ばね	ばね製造設備他	1,608	1,309	1,123 (178,422)		329	4,371	284
広田製作所 (福島県会津若松市)	素形材	素形材製造設備他	544	310	7 (103,015)		175	1,038	148
本社 (東京都中央区他)	全社	その他設備	221	24	100 (8,398)		130	477	346
技術開発センター (千葉県市原市他)			157	353			317	829	
寮・社宅他 (千葉県市原市他)			1,164		189 (82,899)		0	1,354	

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計額であります。
3. 土地の()内の数字は所有する面積を示しております。
4. 上記のほか、土地(2,066^{m²})を賃借しております。また、事務機器等をリース契約により使用(年間リース料 30百万円)しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
三菱製鋼室蘭特殊鋼(株) (北海道室蘭市)	特殊鋼 鋼材	特殊鋼鋼材 製造設備他	1,783	2,472			1,755	6,010	246
三菱長崎機工(株) (長崎県長崎市他)	機器装置	機器装置 製造設備他	818	468	2,704 (64,821)	131	92	4,216	354
丸中産業(株) (長崎県諫早市)	機器装置	機器装置 製造設備他	37	29	177 (12,343)	28	3	276	46
菱鋼運輸(株) (千葉県市川市他)	その他	倉庫建家他	25	507	1,084 (22,544)		3	1,620	57
菱鋼サービス(株) (東京都中央区他)	その他	請負作業 設備他	2	0	67 (579)		1	71	49

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計額であります。
 3. 土地の()内の数字は所有する面積を示しております。
 4. 三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)は、上記のほか、土地(175,400㎡)を賃借しております。また、特殊鋼鋼材製造設備の一部をリース契約により使用(年間リース料 63百万円)しております。
 三菱長崎機工(株)及び丸中産業(株)は、上記のほか、機器装置製造設備の一部をリース契約により使用(年間リース料3百万円)しております。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
PT.JATIM TAMAN STEEL MFG. (Jawa,Timur, Indonesia)	特殊鋼 鋼材	特殊鋼鋼材 製造設備他	943	3,830	[147,421]	2,956	39	7,769	664
MSSC CANADA INC. (Chatham,Ontario, Canada)	ばね	ばね製造 設備他	151	1,011	343 (258,998)		27	1,533	279
MSSC US INC. (Hopkinsville,Kentucky, U.S.A.)	ばね	ばね製造 設備他	205	702	17 (56,656)		546	1,472	155
MSSC MFG MEXICANA, S.A. DE C.V. (Aguascalientes, Ags.,Mexico)	ばね	ばね製造 設備他	499	592	144 (32,594)		73	1,310	23
寧波菱鋼彈簧有限公司 (中国浙江省寧波市)	ばね	ばね製造 設備他	658	1,353			13	2,025	163
MSM CEBU,INC. (Lapu-Lapu City, Cebu,Philippines)	ばね	ばね製造 設備他	249	114			28	393	642
MSM SPRING INDIA PVT.LTD. (Chennai,Tamil Nadu,India)	ばね	ばね製造 設備他	189	330			39	559	31
MSM (THAILAND) CO.,LTD. (Sriracha,Chonburi, Thailand)	素形材	素形材製造 設備他	354	788			304	1,446	1,175

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計額であります。
 3. 土地の()内の数字は所有する面積を示しております。
 4. 土地使用権に係る面積については、[]で記載しています。
 5. 上記のほか、次のとおり土地を賃借しております。
- | | |
|---------------------------|-----------------------|
| PT.JATIM TAMAN STEEL MFG. | 62,075 m ² |
| 寧波菱鋼彈簧有限公司 | 48,474 m ² |
| MSM CEBU, INC. | 47,083 m ² |
| MSM (THAILAND) CO.,LTD. | 32,000 m ² |
| MSM SPRING INDIA PVT.LTD. | 10,086 m ² |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)	着手年月	完成予定年月
三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)	北海道室蘭市 (注)3	特殊鋼鋼材	製造設備更新	3,700		
三菱製鋼(株)	千葉県市原市	ばね	製造設備新設	200	平成29年6月	平成30年5月
MSSC US INC.	Hopkinsville, Kentucky, U.S.A.	ばね	製造設備新設	104	平成29年8月	平成30年5月
MSSC US INC.	Hopkinsville, Kentucky, U.S.A.	ばね	製造設備新設	109	平成29年8月	平成30年11月
MSSC US INC.	Hopkinsville, Kentucky, U.S.A.	ばね	製造設備新設	132	平成29年12月	平成30年8月
MSSC US INC.	Hopkinsville, Kentucky, U.S.A.	ばね	製造設備新設	335	平成29年6月	平成30年5月
寧波菱鋼彈簧有限公司	中国浙江省 寧波市	ばね	製造設備新設	480	平成28年1月	平成31年3月
三菱製鋼(株)	福島県 会津若松市	素形材	製造設備新設	234	平成30年3月	平成31年1月
三菱製鋼(株)	福島県 会津若松市	素形材	工場事務所新設	273	平成30年6月	平成30年10月
三菱製鋼(株)	千葉県市原市	素形材	製造設備新設	304	平成29年6月	平成30年8月
三菱長崎機工(株)	長崎県諫早市	機器装置	製造設備更新	277	平成30年4月	平成31年1月
三菱製鋼(株)	千葉県市原市 (注)2	全社	研究設備新設	730	平成29年6月	平成30年9月
三菱製鋼(株)	千葉県市原市 (注)2	全社	研究設備更新	137	平成30年3月	平成30年10月

- (注) 1. 所要資金は自己資金及び借入金によって賄う予定であります。
 MSSC US INC.の設備については、リースによって賄う予定であります。
 2. 技術開発センターに設置予定です。
 3. 平成27年度から平成31年度にかけて、総額13,000百万円の設備投資を予定しており、記載金額は当連結会計年度後1年間に行う投資に対応するものです。平成27年度から平成29年度の設備投資済みの金額は5,000百万円となります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

(注) 平成29年6月23日開催の第93回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式数は324,000千株減少し、36,000千株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,709,968	15,709,968	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	15,709,968	15,709,968		

- (注) 1. 平成29年6月23日開催の第93回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は141,389,715株減少し、15,709,968株となっております。
2. 平成29年4月28日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月26日 (注1)	543,000	157,099,683	78	10,003	78	3,684
平成29年10月1日 (注2)	141,389,715	15,709,968		10,003		3,684

- (注) 1. 平成29年9月26日を払込期日とする第三者割当増資(割当先 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口))により、発行済株式総数が543,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ78百万円増加しております。なお、1株当たりの発行価格は290円であり、資本組入額は145円となります。
2. 平成29年10月1日をもって10株を1株に併合し、これに伴い発行済株式総数が141,389,715株減少し、15,709,968株となっております。また、同日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	41	34	155	129	2	7,162	7,523	
所有株式数(単元)	0	45,699	1,901	32,096	40,296	8	36,734	156,734	36,568
所有株式数の割合(%)	0.00	29.16	1.21	20.48	25.71	0.01	23.44	100.00	

(注) 1. 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義株式が2,708単元及び98株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	1,000	6.48
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	715	4.63
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE NV101 (常任代理人香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	607	3.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	528	3.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	429	2.78
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店証券業務部)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	359	2.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	342	2.22
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	335	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	327	2.12
三菱製鋼共栄会	東京都中央区月島四丁目16番13号	316	2.05
計		4,961	32.13

(注) 1. 当社は、自己株式270千株を保有しております。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

3. 日本バリュー・インベスターズ株式会社から、平成30年2月1日付で1,340千株(持株比率8.53%)を保有している旨の大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されています。

しかし、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 270,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,402,600	154,026	
単元未満株式	普通株式 36,568		1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	15,709,968		
総株主の議決権		154,026	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式54,300株(議決権543個)及び証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式98株が含まれております。
3. 平成29年6月23日開催の第93回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は141,389,715株減少し、15,709,968株となっております。
4. 平成29年4月28日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区月島四丁目 16番13号	270,800		270,800	1.72
計		270,800		270,800	1.72

(注) 上記の自己株式のほか、役員報酬BIP信託が保有する当社株式54,300株を連結財務諸表及び財務諸表上、自己株式として処理しております。

(8) 【役員・従業員株式所有者制度の内容】

(役員報酬BIP信託)

本制度の概要

当社は、平成29年6月23日開催の第93回定時株主総会において、当社取締役を対象に、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入することを決議いたしました。本制度は、中長期的な業績向上及び企業価値の増大へのインセンティブを高めることを目的としており、中長期業績との運動性が高く、かつ株主との利害を共有する役員報酬制度であります。本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という)と称される仕組みを採用いたしました。当社は、受益者要件を充足した取締役に対して、対象期間終了後に、当社株式及び当社株式の換価処分相当額の金銭の給付を本信託から行います。

[信託契約の内容]

- ・ 信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
- ・ 信託の目的 取締役に対するインセンティブの付与
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

- ・ 受益者 取締役のうち受益者要件を充足する者
- ・ 信託管理人 当社と利害関係のない第三者(公認会計士)
- ・ 信託契約日 平成29年9月19日
- ・ 信託の期間 平成29年9月19日～平成33年8月末日
- ・ 制度開始日 平成29年9月19日
- ・ 議決権行使 行使しないものとします。
- ・ 取得株式の種類 当社普通株式
- ・ 信託金の金額 1.64億円(信託報酬及び信託費用を含む)
- ・ 帰属権利者 当社
- ・ 残余財産 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とする。

取締役に交付する予定の株式の総数

- ・ 5事業年度 上限 11.58万株

(初回対象期間(平成30年3月末日で終了する事業年度から平成33年3月末日で終了する事業年度までの4事業年度) 上限9.26万株)

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
受益者要件を充足した取締役

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第9号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月27日)での決議状況 (取得期間平成29年10月27日)	562	1,754,376
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	562	1,754,376
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)平成29年6月23日開催の第93回定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。当該株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取を行ったものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,295	1,022,093
当期間における取得自己株式	23	59,178

(注)1.平成29年6月23日開催の第93回定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式2,295株の内訳は、株式併合前2,109株、株式併合後186株であります。
2.当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	270,898		270,921	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、業績及び財務・財政状況などを総合的に勘案して決めており、当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当については2円50銭、期末配当については1株当たり35円といたしました。当社は平成29年10月1日をもって当社株式10株を1株とする株式併合を実施しております。当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当は25円に相当いたしますので、当期の配当金は期末の35円と合わせ、1株当たり60円となります。

毎期における配当の回数につきましては、中間期と期末の2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。

内部留保資金については、将来に向けた事業展開、財務体質の強化に充てる考えです。

また、当社は会社法第454条第5項の規定により中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成29年10月27日 取締役会	385	2.50
平成30年6月22日 定時株主総会決議	540	35.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	345	273	306	265	3,140 (303)
最低(円)	172	192	168	145	2,301 (214)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しており、第94期の株価については当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	3,140	2,819	2,834	2,881	2,909	2,592
最低(円)	2,795	2,548	2,603	2,740	2,560	2,301

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 取締役社長		佐藤 基行	昭和29年12月25日	昭和53年4月 当社入社 平成18年3月 当社ばね事業部長 同 年6月 当社取締役、ばね事業部長 同 23年6月 当社常務取締役、ばね事業部長 同 25年6月 当社常務取締役 同 27年6月 当社取締役社長(現任)	(注)3	65
代表取締役 常務取締役	事業企画 部・経理 部担当	永田 裕之	昭和38年11月13日	昭和62年4月 (株)三菱銀行(現:株)三菱UFJ銀行)入 行 平成20年5月 同行企業審査部次長 同 23年5月 同行営業第一本部営業第三部部长 (特命) 同 28年6月 同行執行役員 アジア・オセア ニア本部 アジア・オセアニア企画 部VietinBank派遣 (取締役兼副頭取) 同 29年5月 同行執行役員 同 年6月 当社常務取締役、経理部・シス テム部担当 同 30年2月 当社常務取締役、事業企画部・経 理部担当(現任)	(注)3	3
取締役		高島 正之 (注)1	昭和15年5月15日	昭和39年4月 三菱商事(株)入社 平成14年6月 同社代表取締役 副社長執行役 員、金属グループCEO 同 17年9月 帝京大学経済学部教授 同 19年6月 当社取締役(現任) 同 24年6月 横浜港埠頭(株)代表取締役社長	(注)3	60
取締役		菱川 明 (注)1	昭和26年9月10日	昭和51年4月 三菱重工業(株)入社 平成21年6月 同社取締役 執行役員、汎用機・ 特車事業本部長 同 23年4月 同社代表取締役 常務執行役員、 グローバル戦略本部長 同 24年7月 同社代表取締役 常務執行役員、 機械・鉄構事業本部長 同 25年6月 当社取締役(現任) 同 26年6月 三菱重工業(株)特別顧問	(注)3	24
取締役	鋼材事業 担当	関根 博士	昭和36年10月8日	昭和60年4月 当社入社 平成16年9月 当社素形材事業部長兼宇都宮製作 所長 同 20年4月 当社経営企画部長兼技術管理部長 同 22年10月 当社鋼材事業部長 同 23年4月 当社鋼材事業部長兼三菱製鋼室蘭 特殊鋼(株)取締役社長 同 27年6月 当社取締役、鋼材事業部長兼三菱 製鋼室蘭特殊鋼(株)取締役社長 同 28年10月 当社取締役、事業企画部長、鋼材 事業担当兼三菱製鋼室蘭特殊鋼(株) 取締役社長 同 29年6月 当社取締役、事業企画部・鋼材事 業担当兼三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)取 締役社長 同 30年2月 当社取締役、鋼材事業担当兼三菱 製鋼室蘭特殊鋼(株)取締役社長(現 任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	ばね事業 担当	天 野 裕	昭和33年 7月19日	昭和58年 4月 当社入社 平成14年 4月 当社千葉製作所ばね製造部長 同 16年 1月 当社千葉製作所製造部長 同 24年 4月 当社千葉製作所長兼同所製造部長 同 25年 1月 当社ばね事業部長 同 27年 6月 当社取締役、ばね事業部長、部品 事業担当 同 29年 1月 当社取締役、ばね事業・部品事業 担当 同 年 6月 当社取締役、ばね事業担当(現 任)	(注) 3	5
取締役	素形材事 業・技術開 発セン ター・品質 保証担当	高 山 淳	昭和36年 7月26日	昭和59年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社宇都宮製作所製造部長 同 22年10月 当社宇都宮製作所長 同 25年 1月 当社素形材事業部副事業部長 同 年12月 当社素形材事業部長 同 27年 6月 当社取締役、素形材事業部長、技 術管理部担当 同 28年 4月 当社取締役、素形材事業部長、技 術開発センター・技術管理部担当 同 29年 1月 当社取締役、素形材事業・技術開 発センター・技術管理部担当 同 年 6月 当社取締役、素形材事業・技術開 発センター担当 同 30年 2月 当社取締役、素形材事業・技術開 発センター・品質保証担当(現任)	(注) 3	6
取締役	総務人事 部・広報・ IR部・資材 部・システ ム部担当	飯 塚 康 彦	昭和32年 7月 5日	昭和56年 4月 当社入社 平成21年 6月 当社宇都宮製作所長 同 22年10月 当社経営企画部長 同 24年 4月 当社総務人事部長 同 27年 6月 当社取締役、総務人事部長、資材 部担当 同 28年12月 当社取締役、総務人事部長、広 報・IR部・資材部担当 同 29年 1月 当社取締役、総務人事部・広報・ IR部・資材部担当 同 30年 2月 当社取締役、総務人事部・広報・ IR部・資材部・システム部担当 (現任)	(注) 3	11
取締役	営業本部 長、鋼材事 業部長、部 品事業部長	山 尾 明	昭和36年 8月 3日	昭和60年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社部品販売部長 同 18年 3月 当社ばね営業部長 同 22年 6月 当社部品事業部長 同 28年10月 当社鋼材事業部長、部品事業部長 同 29年 6月 当社取締役、営業本部長、鋼材事 業部長、部品事業部長(現任)	(注) 3	4
常勤監査役		坂 本 泰 邦 (注) 2	昭和36年 1月21日	昭和58年 4月 三菱信託銀行(株)(現：三菱UFJ 信託銀行(株))入社 平成22年 6月 同社執行役員、証券代行部長 同 23年 6月 同社執行役員、リテール企画推進 部長 同 24年 6月 同社執行役員、経営管理部長 同 25年 6月 同社常勤監査役 同 28年 6月 同社取締役常勤監査等委員 同 29年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		早坂善広	昭和28年9月20日	昭和54年4月 当社入社 平成12年9月 当社ばね技術統括室サスペンション部長 同 21年3月 当社千葉製作所品質保証室長 同 23年10月 当社ばね事業部副事業部長兼千葉製作所品質保証室長 同 27年4月 当社ばね事業部副事業部長 同 年6月 当社監査役(現任)	(注)4	11
監査役		関根修一郎 (注)2	昭和17年7月2日	昭和50年10月 公認会計士登録 平成17年5月 監査法人トーマツ(現:有限責任監査法人トーマツ)経営会議議長 同 20年6月 日清オイリオグループ(株)監査役 同 24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	7
監査役		中川徹也 (注)2	昭和26年9月24日	昭和52年4月 弁護士登録、山王法律事務所入所(現任) 平成16年4月 國學院大學法科大学院教授 同 年6月 (株)東京三菱銀行(現:(株)三菱UFJ銀行)監査役 同 27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2
計						218

- (注)1. 取締役高島正之及び菱川明の両氏は社外取締役であります。
2. 監査役坂本泰邦、関根修一郎及び中川徹也の3氏は社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、次のとおりであります。
- 早坂善広及び中川徹也の両氏
平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 関根修一郎氏
平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 坂本泰邦氏
平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループは、いかなる経営環境の変化にも対応できる企業体質を確立することを重要課題と認識し、競争力ある事業の育成を通じて、持続的かつグローバルに発展することを経営の基本方針としており、このためには、コーポレートガバナンスを充実させて迅速かつ合理的に経営の意思決定をし、かつこれに対するチェック機能を確保することが重要と認識しております。

当社は、社会的責任を果たし、社会から信頼される企業を目指すため、「経営理念」及び「三菱製鋼グループ企業行動指針」を定めるとともに、より実効的なコーポレートガバナンスを追求しその充実に取り組むことを「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に規定し、「取締役会制度と監査役会制度の機能強化」と「経営会議による業務執行の審議並びに法令遵守・危機管理強化」に重点を置く体制としております。

(ア) 企業統治の体制

取締役会はグループ全体の経営戦略を方向付ける場であり、意思決定の迅速化に留意しつつ経営の基本方針策定、法令・定款で定められた事項その他経営に関する重要事項の決定及び取締役の業務執行の監督をしております。取締役会は、必要最小限の規模とし、意思決定を迅速かつ効率的に行える体制としております。取締役会が決定した方針等については担当取締役が責任をもって業務執行の権限を有する使用人に対し指示し、各権限者は業務を執行しております。

また、社外取締役及び社外監査役が取締役会に出席し、業務執行の決定における公平性及び透明性を確保しております。その他、取締役会の下部機関として、独立社外取締役間の情報交換と認識共有等を目的としたガバナンス委員会を設置し、当社の事業及びガバナンスに関する事項等に関し自由な議論を行うことにより、取締役会による業務執行の監督機能を強化しております。監査役会は監査の方針、業務の分担に基づきそれぞれ法令遵守、危機管理を含め、グループ全体の監査を行い、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保しております。

さらに、取締役、監査役、フェロー社員、事業部長、企画部門各部長、営業本部長、管理部門各部長、技術開発センター長等を構成メンバーとした経営会議を原則毎週定期的に開催（必要に応じて臨時にも開催）し、当社グループの重要な業務の執行、法令遵守、危機管理について審議し、対応しております。

(イ) 監査役監査及び内部監査の状況

監査役会では監査の方針、業務の分担に基づきそれぞれ法令遵守、危機管理を含め、グループ全体の監査を行っており、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制としております。監査役会において、取締役会・経営会議での審議内容について意見交換することにより、重要な経営情報を全監査役間で共有しつつ、あわせて問題の早期発見のため、主として事業部長から業務運営状況、内部管理状況の確認を行い、実効性ある監査と監査役の機能強化に努めております。監査役は、代表取締役をはじめとする取締役、監査室、会計監査人と定期的に意見交換を行うとともに、取締役会・経営会議で経営上の問題を早期に把握した上で、事業部や企画部門各部、営業部門各部、管理部門各部、技術開発部門から状況の報告を受け、また各事業所及び子会社で毎月開催される主要な会議に適宜出席する等により、業務の執行状況を実効的に監査します。監査役を補佐する兼任スタッフを置き、監査役の業務を補佐するとともに、当該スタッフの業務を監査役が適切に確認・指導することにより指示の実効性を確保しております。

また、総務人事部担当取締役は、監査役スタッフの独立性を確保するため、監査役スタッフの人事異動に係る事項について監査役会と事前に相談します。

取締役は監査役による監査の重要性を十分認識し、監査にかかる費用等については監査役の必要に応じ適切に支払いを行っております。

また、内部監査については、取締役による監督、監査役の業務監査に加え、社長直属の監査室1名が内部監査部門として使用人の業務執行が適正かつ適法に行われているかを監査しております。

(ウ) 社外取締役及び社外監査役

当社は取締役9名のうち社外取締役2名、監査役4名のうち社外監査役3名（うち、関根修一郎氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております）であり、業務執行の決定における公平性及び透明性を確保しております。

(エ) 現状の体制の採用理由

取締役会では独立性をもった社外役員の意見を経営に反映できる体制を確保し、監査役会では業務の執行状況を適切に把握できる体制としており、両機関が密接に連携しつつ本来の機能を発揮することで、十分に経営に対する監督機能を果たすことが可能であると判断し、現状の体制を採用しております。

(オ) コンプライアンス及び内部通報制度

コンプライアンス基本規則に基づき当社グループ全体のコンプライアンス推進体制を整備するとともに、当該体制が適切に運用されているかのレビューを定期的に行っております。さらに、使用人にコンプライアンスの重要性を一層認識させるための教育を充実し、「三菱製鋼グループ企業行動指針」の理解を深めることで、使用人一人一人にコンプライアンスの浸透を図っております。また、当社グループは、反社会的勢力とは一切関係を持たないことを「三菱製鋼グループ企業行動指針」に掲げ、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、警察・弁護士等外部の専門機関とも連携を図り、毅然とした態度で対応できる体制を整備しております。さらに、監査室、顧問弁護士を窓口とした内部通報制度を設け、法令違反を未然に防止する体制を確保し、内部通報規程に当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行わない旨規定するとともに社内研修においても不利な取り扱いを行わない旨説明しております。

また、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、法令及び社規則に従い適切に行っております。当該事業年度においては、情報セキュリティ基本方針及び同規程を制定し、当社グループ全体としての情報セキュリティ管理体制を整備するとともに、当社グループの役員及び使用人を対象に情報セキュリティ教育・訓練を実施することで、一人一人の情報セキュリティの重要性に対する意識向上に努めております。

(カ) 当社及び当社子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社及び当社子会社における損失の危険を伴う可能性のある問題について当社経営会議で議論しているほか、当社取締役会規則に基づき、子会社に係る重要案件は当社の取締役会でも審議し、適切に管理する体制を構築しており、その他に、当事業年度に投融資委員会を設置し、事業部門等から独立した会議体として、客観的かつ中立な視点で案件を評価することでリスク管理体制の強化を図っております。また、各子会社の取締役は、当社の取締役会、経営会議で決定された方針に基づき業務を執行し、各子会社の使用人を監督しております。また、各子会社の監査役監査に加え、当社取締役、監査役又は使用人が主要な連結子会社の取締役、監査役を兼務し監督・監査を行うとともに、監査室、会計監査人と連携を図りつつ、各子会社の取締役、監査役と定期的に情報交換をしてグループ全体の業務の適正性を確保しております。

さらに、子会社の重要な事項については、当社取締役、監査役が子会社の取締役会等において報告を受けるほか、事業部門、企画部門、営業部門、管理部門及び技術開発部門を通じて常時把握する体制を確保しております。

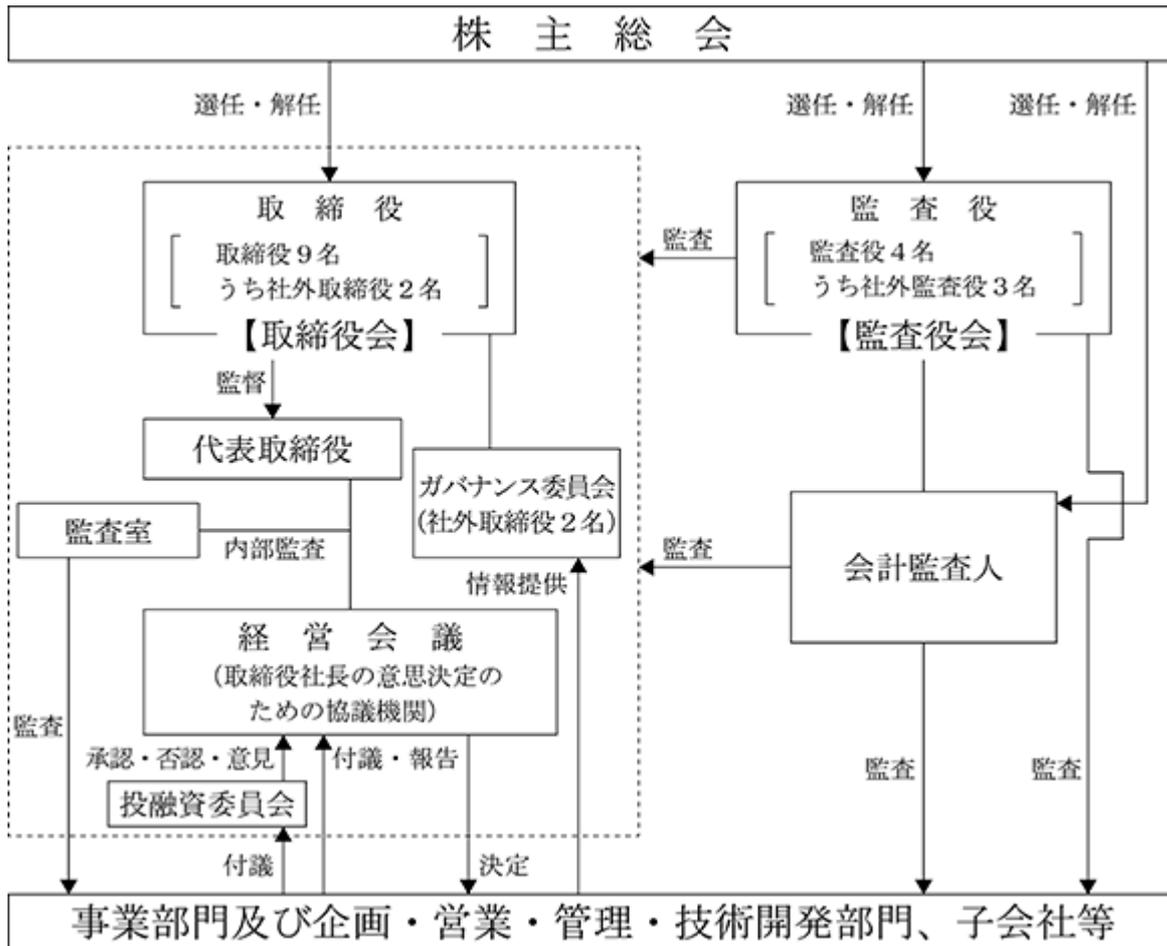
また、海外子会社管理体制を強化するため、各種施策を立案し、実行しております。

なお、当社グループの財務報告の適正性と信頼性を確保するための内部統制を整備し、適切に運用しております。

今後とも経営内容の透明性を高めるため一層の情報開示に努めるとともに、ホームページ上で当社の経営状況を積極的に公開し、株主・投資者に対するIR活動を積極的に進めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりです。

平成30年6月22日現在



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	181	181				8
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20				1
社外役員	52	52				6

(注) 上記のほか、平成21年6月19日開催の第85回定時株主総会「役員退職慰労金制度の廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の件」の決議に基づき、当該総会の終結の時までの在任期間に対応する額を退任した取締役及び社外役員に対し支給しましたが、過去の有価証券報告書において既に開示しているため、上記表には記載しておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役2名の使用人分給与相当額4百万円を支給しております。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

[取締役]

取締役の報酬等の額の決定に関する方針は取締役会において決定します。

社外取締役を除く取締役の報酬等の額は、基本報酬(固定)、業績に連動する賞与及び業績連動型の株式報酬としております。

社外取締役については、各社外取締役の幅広い知見・経験に基づく助言を経営に反映するために就任いただいているものであり、その役割・職務内容を勘案し基本報酬(固定)のみとしております。

取締役の報酬等の額は、社外取締役をメンバーとするガバナンス委員会において、助言を得た上で決定します。また、業績連動型の株式報酬については、取締役(社外取締役を除く)を対象に、中長期的な業績向上及び企業価値の増大へのインセンティブを高めることを目的として、中長期業績との連動性が高く、かつ株主との利害を共有する役員報酬制度とするため、BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを導入しております。

[監査役]

監査役の報酬等の額は、監査役の協議にて決定します。

監査役の報酬等の額は、監査役の役割・職務内容等を勘案し基本報酬(固定)のみとしております。

社外取締役及び社外監査役と当社との関係等

当社は社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所が定める独立役員の判断基準を参考にしており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者を選任しております。

社外取締役高島正之氏は、三菱商事株式会社の出身であります。同社は当社の株式を2.17%所有しておりますが、特別な利害関係はありません。

社外取締役菱川明氏は、当社製品の販売先である三菱重工業株式会社の出身であり、キャタピラー・ジャパン株式会社の社外取締役を務めておりました。三菱重工業株式会社は当社の株式を6.48%所有しております。両社とも当社製品の販売先であります。いずれも営業取引高は当社の売上高に対し僅少であり、特別な利害関係はありません。

社外監査役坂本泰邦氏は、三菱UFJ信託銀行株式会社の出身であります。同社は当社の株式を2.22%所有しております。また、当社は同社へ株式事務の委託をしておりますが、株式事務代行手数料等は僅少であるため、

特別な利害関係はありません。(株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの組織再編により、三菱UFJ信託銀行株式会社からの借入金については、平成30年4月16日をもって株式会社三菱UFJ銀行からの借入金となっております。)

社外監査役関根修一郎氏は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツの出身であります。当社が同法人に対し支払っている報酬は通常の監査報酬であるため、特別な利害関係はありません。

社外監査役中川徹也氏は、弁護士であり長年にわたる専門知識・経験を有しております。同氏が社外監査役を務めていた株式会社三菱UFJ銀行は当社の取引金融機関であり、当社の株式を2.78%所有しておりますが、同行は当社の複数ある取引金融機関の1つであり、特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び監査役の各氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約で定める賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める額の合計額であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 51銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 11,058百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	600,100	3,625	事業運営上必要であるため
三菱電機株式会社	683,000	1,090	同上
株式会社三菱総合研究所	299,250	965	同上
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	993,411	442	同上
株式会社SUBARU	96,984	395	同上
三菱地所株式会社	192,812	391	同上
旭硝子株式会社	344,500	310	同上
三菱倉庫株式会社	196,350	301	同上
いすゞ自動車株式会社	201,666	296	同上
三菱商事株式会社	116,200	279	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	378,119	264	同上
スズキ株式会社	52,500	242	同上
三菱マテリアル株式会社	58,942	198	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キリンホールディングス株式会社	94,467	198	事業運営上必要であるため
佐藤商事株式会社	157,410	137	同上
三菱自動車工業株式会社	200,000	133	同上
株式会社ショーワ	89,139	84	同上
新日鐵住金株式会社	30,462	78	同上
大崎電気工業株式会社	80,748	78	同上
住友重機械工業株式会社	100,000	77	同上
株式会社シンニッタン	91,000	61	同上
三菱重工業株式会社	100,810	45	同上
株式会社東邦銀行	102,175	42	同上
ミネベアミツミ株式会社	28,000	41	同上
本田技研工業株式会社	12,042	40	同上
株式会社百十四銀行	105,000	39	同上
IJTテクノロジーホールディングス株式会社	50,052	33	同上
日本郵船株式会社	99,490	23	同上
JXホールディングス株式会社	40,446	22	同上
日本電子株式会社	30,000	17	同上

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	600,100	4,095	事業運営上必要であるため
三菱電機株式会社	683,000	1,162	同上
株式会社三菱総合研究所	199,250	668	同上
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	993,411	406	同上
三菱地所株式会社	192,812	346	同上
株式会社SUBARU	96,984	338	同上
三菱商事株式会社	116,200	332	同上
いすゞ自動車株式会社	201,666	329	同上
旭硝子株式会社	68,900	303	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ株式会社	52,500	300	事業運営上必要であるため
株式会社三菱UFJフィ ナンシャル・グループ	378,119	263	同上
三菱倉庫株式会社	98,175	221	同上
三菱マテリアル株式会社	58,942	188	同上
佐藤商事株式会社	157,410	183	同上
株式会社ショーワ	91,385	163	同上
三菱自動車工業株式会社	200,000	152	同上
麒麟ホールディングス 株式会社	47,267	133	同上
住友重機械工業株式会社	20,000	80	同上
新日鐵住金株式会社	30,462	71	同上
ミネベアミツミ株式会社	28,000	63	同上
本田技研工業株式会社	14,107	51	同上
IJTテクノロジーホール ディングス株式会社	50,052	44	同上
株式会社東邦銀行	102,175	41	同上
三菱重工業株式会社	10,081	41	同上
株式会社シンニッタン	91,000	40	同上
株式会社百十四銀行	105,000	37	同上
日本電子株式会社	30,000	29	同上
日本郵船株式会社	9,949	21	同上
トピー工業株式会社	5,000	15	同上
JXTGホールディングス株 式会社	20,246	13	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する事項はありません。

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する小野敏幸氏及び平野礼人氏の2名であり、このほか監査業務に係る補助者として公認会計士10名、その他7名により構成されておりました。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営上必要が生じた場合に機動的に対応できることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44		49	2
連結子会社	18		18	
計	62		67	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査報酬等62百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査報酬等67百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当する事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外子会社の退職給付制度の改正を目的とした、社内プロジェクトに対する助言に関するアドバイザー業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 本連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 本財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の開催する研修会並びに社外講習への参加により、会計基準等の変更等についての的確に対応するための取組みをしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,202	14,797
受取手形及び売掛金	24,476	3, 4 29,102
電子記録債権	3,395	4 5,615
有価証券	22,500	13,600
商品及び製品	6,964	3 8,316
仕掛品	4,079	3 4,659
原材料及び貯蔵品	3,671	3 6,634
繰延税金資産	809	587
その他	1,489	2,241
貸倒引当金	5	8
流動資産合計	83,584	85,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,782	9,504
機械装置及び運搬具（純額）	8,457	13,715
土地	6,403	6,399
リース資産（純額）	263	3,584
建設仮勘定	2,337	3,159
その他（純額）	542	737
有形固定資産合計	1, 3 26,786	1, 3 37,100
無形固定資産		
のれん	-	3,409
土地使用権	-	7,856
その他	1,973	1,644
無形固定資産合計	1,973	12,910
投資その他の資産		
投資有価証券	2 18,131	2 15,207
長期貸付金	520	99
退職給付に係る資産	1,518	1,830
繰延税金資産	1,591	181
その他	1,174	1,059
貸倒引当金	177	177
投資その他の資産合計	22,759	18,200
固定資産合計	51,519	68,211
資産合計	135,104	153,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,118	4 10,973
電子記録債務	5,358	4 6,374
短期借入金	3 10,701	3 17,068
リース債務	56	412
未払法人税等	748	528
未払消費税等	369	85
繰延税金負債	14	-
引当金	55	53
その他	4,251	4 4,731
流動負債合計	32,674	40,229
固定負債		
長期借入金	23,091	3 24,944
リース債務	102	2,968
繰延税金負債	2,751	3,639
役員退職慰労引当金	123	147
役員株式給付引当金	-	10
退職給付に係る負債	9,163	9,503
資産除去債務	54	57
その他	69	50
固定負債合計	35,356	41,323
負債合計	68,030	81,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	10,003
資本剰余金	3,622	3,693
利益剰余金	47,372	49,352
自己株式	1,111	1,271
株主資本合計	59,807	61,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,241	4,392
繰延ヘッジ損益	-	8
為替換算調整勘定	2,147	1,864
退職給付に係る調整累計額	1,478	1,648
その他の包括利益累計額合計	615	871
非支配株主持分	6,650	9,556
純資産合計	67,073	72,204
負債純資産合計	135,104	153,757

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	103,742	118,742
売上原価	1, 3 87,869	1, 3 101,852
売上総利益	15,872	16,889
販売費及び一般管理費	2, 3 12,011	2, 3 13,670
営業利益	3,861	3,219
営業外収益		
受取利息	36	67
受取配当金	298	279
生命保険配当金	73	75
その他	360	267
営業外収益合計	769	689
営業外費用		
支払利息	332	363
持分法による投資損失	733	411
たな卸資産処分損	37	39
為替差損	89	164
その他	223	93
営業外費用合計	1,415	1,072
経常利益	3,214	2,837
特別利益		
固定資産処分益	4 23	4 61
投資有価証券売却益	2,132	434
段階取得に係る差益	-	2,497
特別利益合計	2,156	2,992
税金等調整前当期純利益	5,370	5,830
法人税、住民税及び事業税	715	1,161
法人税等調整額	847	1,750
法人税等合計	1,563	2,911
当期純利益	3,807	2,918
非支配株主に帰属する当期純利益	302	13
親会社株主に帰属する当期純利益	3,504	2,904

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	3,807	2,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	635	150
繰延ヘッジ損益	-	8
為替換算調整勘定	367	315
退職給付に係る調整額	238	31
持分法適用会社に対する持分相当額	40	9
その他の包括利益合計	1,804	1,416
包括利益	3,002	3,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,664	3,160
非支配株主に係る包括利益	338	173

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,924	3,603	44,376	1,110	56,793
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			923		923
親会社株主に帰属する当期純利益			3,504		3,504
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動		18	414		433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	18	2,995	0	3,013
当期末残高	9,924	3,622	47,372	1,111	59,807

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,877	1,756	1,665	1,455	6,147	64,397
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
剰余金の配当						923
親会社株主に帰属する当期純利益						3,504
自己株式の取得						0
連結範囲の変動	0			0	181	614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	636	390	186	840	321	519
当期変動額合計	636	390	186	840	502	2,675
当期末残高	4,241	2,147	1,478	615	6,650	67,073

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,924	3,622	47,372	1,111	59,807
当期変動額					
新株の発行	78	78			157
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
剰余金の配当			924		924
親会社株主に帰属する当期純利益			2,904		2,904
自己株式の取得				160	160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	78	70	1,980	160	1,969
当期末残高	10,003	3,693	49,352	1,271	61,776

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,241	-	2,147	1,478	615	6,650	67,073
当期変動額							
新株の発行							157
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							7
剰余金の配当							924
親会社株主に帰属する当期純利益							2,904
自己株式の取得							160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151	8	282	169	256	2,905	3,161
当期変動額合計	151	8	282	169	256	2,905	5,131
当期末残高	4,392	8	1,864	1,648	871	9,556	72,204

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,370	5,830
減価償却費	3,300	3,605
負ののれん償却額	27	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	88	70
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	207	211
受取利息及び受取配当金	334	346
支払利息	332	363
為替差損益(は益)	157	87
持分法による投資損益(は益)	733	411
固定資産処分損益(は益)	12	58
投資有価証券売却損益(は益)	2,132	434
段階取得に係る差損益(は益)	-	2,497
売上債権の増減額(は増加)	4,390	6,395
たな卸資産の増減額(は増加)	900	2,355
仕入債務の増減額(は減少)	1,765	107
その他	87	707
小計	5,298	2,883
利息及び配当金の受取額	335	346
利息の支払額	333	365
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	76	1,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,377	4,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24	9
定期預金の払戻による収入	24	11
投資有価証券の取得による支出	10	10
投資有価証券の売却による収入	2,363	528
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 2,478
有形固定資産の取得による支出	4,784	5,088
有形固定資産の売却による収入	112	79
無形固定資産の取得による支出	542	277
長期前払費用の取得による支出	4	2
貸付けによる支出	428	4
貸付金の回収による収入	24	24
その他	107	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,376	6,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	88	28
長期借入れによる収入	10,558	5,448
長期借入金の返済による支出	2,765	2,016
株式の発行による収入	-	3 157
自己株式の取得による支出	1	3 160
子会社の自己株式の取得による支出	-	1,149
非支配株主への配当金の支払額	17	17
リース債務の返済による支出	87	65
配当金の支払額	920	921
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,855	1,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	242	110
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,613	10,303
現金及び現金同等物の期首残高	29,766	38,680
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額（ は減少）	300	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 38,680	1 28,376

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 17社

上記のうち、当社の持分法適用関連会社であった PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.は、当連結会計年度において株式を追加取得し子会社となったため、連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

(持分法適用関連会社名)

北海製鉄(株)

CROFT PROPERTIES HOLDINGS, INC.

STUMPP SCHUELE & SOMAPPA AUTO SUSPENSION SYSTEMS PVT.LTD.

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 持分法を適用しない関連会社

持分法の適用から除外した関連会社(株)第一熱処理室蘭ほかは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりであります。

(決算日)

PT. JATIM TAMAN STEEL MFG.	12月31日
MSSC MFG MEXICANA,S.A. DE C.V.	12月31日
寧波菱鋼彈簧有限公司	12月31日
上海菱鍛機械有限公司	12月31日
MSM(THAILAND)CO.,LTD.	2月28日

連結財務諸表を作成するにあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法による)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～33年

機械装置及び運搬具 4年～14年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数又は償却期間は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用) 5年

のれん 10年

土地使用権 30年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

役員株式給付引当金

取締役向け当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

その他

北米の一部子会社においては、年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の性格であることから、退職給付に係る負債に含めて表示しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

為替予約

ヘッジ対象：借入金の金利変動リスク

外貨建債権及び外貨建投資の為替変動リスク

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク及び為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理を、外貨建投資の為替予約については振当処理を採用しているものについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

持分法の適用にあたり、発生した投資差額については、発生後8年で均等償却しております。また、当連結会計年度でのPT. JATIM TAMAN STEEL MFG.の株式追加取得に伴い発生したのれんは、発生後10年で均等償却致します。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

当社及び国内連結子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

在外連結子会社

平成30年3月31日までに公表されている主な会計基準等の新設または改訂について、適用していないものは下記のとおりであります。

なお、当該会計基準等の適用による影響額は、評価中であります。

会計基準等の名称	概要	適用予定日
「顧客との契約から生じる収益」 (IFRS第15号)	収益認識に関する会計処理を改訂	平成31年3月期より適用予定
「リース」 (IFRS第16号)	リース契約に関する会計処理を改訂	平成32年3月期より適用予定
「顧客との契約から生じる収益」 (米国会計基準 ASU 2014-09)	収益認識に関する会計処理を改訂	平成31年3月期より適用予定
「リース」 (米国会計基準 ASU 2016-02)	リース契約に関する会計処理を改訂	平成32年3月期より適用予定

(追加情報)

当社は、当連結会計年度より、平成29年6月23日開催の第93回定時株主総会決議に基づき、「役員報酬BIP信託」(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)を導入しております。

(1)取引の概要

「業績連動型株式報酬制度」は、本信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績達成度等に応じて、対象取締役に交付及び給付するものです。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、157百万円及び543,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産	77,791百万円	82,046百万円

- 2 関連会社の株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,195百万円	4,102百万円

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
売掛金	百万円	1,260百万円
たな卸資産		2,184
建物及び構築物	30	
機械装置及び運搬具	11	2,688
土地	1,084	3,780
計	1,126	9,912

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	200百万円	3,294百万円
長期借入金		1,097

上記債務は、根抵当権極度額
760百万円を設定しております。

上記債務は、根抵当権極度額
6,095百万円を設定しております。

- 4 期末日満期手形の会計処理

当連結会計年度末日(金融機関休業日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	92百万円
電子記録債権		949
支払手形		3
電子記録債務		1,353
流動負債の「その他」		44

- 5 財務制限条項

前事業年度(平成29年3月31日)

(1)当社を借入人とする財務制限条項付きのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を金融機関と締結しております。

その内容は次のとおりであります。

契約締結日平成29年3月31日

契約期限平成32年3月31日

当事業年度末借入金残高 百万円

各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成28年3月期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

(2)当社を借入人とする財務制限条項付きのコミットメントライン契約を金融機関と締結しております。

その内容は次のとおりであります。

契約締結日平成29年3月31日

契約期限平成32年3月30日又は31日

当事業年度末借入金残高 百万円

各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成28年3月期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

当事業年度(平成30年3月31日)

(1)当社を借入人とする財務制限条項付きのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を金融機関と締結しております。

その内容は次のとおりであります。

契約締結日平成29年3月31日

契約期限平成32年3月31日

当事業年度末借入金残高20百万USドル

各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成29年3月期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

(2)当社を借入人とする財務制限条項付きのコミットメントライン契約を金融機関と締結しております。

その内容は次のとおりであります。

契約締結日平成29年3月31日

契約期限平成32年3月30日又は31日

当事業年度末借入金残高 百万円

各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成29年3月期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

(洗替法による戻入額相殺後)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	34百万円	12百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃諸掛	3,199百万円	3,780百万円
役員報酬・従業員給与及び賞与	3,770	3,943
退職給付費用	273	283

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,117百万円	1,534百万円

- 4 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び土地の処分益	23百万円	百万円
運搬具の処分益		61

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,189百万円	686百万円
組替調整額	2,132	434
税効果調整前	942	251
税効果額	307	101
その他有価証券評価差額金	635	150
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		12
組替調整額		
税効果調整前		12
税効果額		3
繰延ヘッジ損益		8
為替換算調整勘定		
当期発生額	367	80
組替調整額		235
税効果調整前	367	315
税効果額		
為替換算調整勘定	367	315
退職給付に係る調整額		
当期発生額	246	114
組替調整額	49	62
税効果調整前	295	51
税効果額	57	20
退職給付に係る調整額	238	31
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	40	9
組替調整額		
持分法適用会社に対する持分相当額	40	9
その他の包括利益合計	804	416

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,556,683			156,556,683

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,696,298	3,093		2,699,391

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,093株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	538	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	384	2.50	平成28年9月30日	平成28年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	538	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,556,683	543,000	141,389,715	15,709,968

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 141,389,715株

役員報酬BIP信託への第三者割当による株式の発行による増加 543,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,699,391	545,857	2,920,050	325,198

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式が54,300株含まれておりません。

2. (変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 2,920,050株

株式併合により生じた1株に満たない端数処理 562株

単元未満株式の買取りによる増加(併合前2,109株 併合後186株) 2,295株

役員報酬BIP信託による当社株式の取得による増加(株式併合前) 543,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	538	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	385	2.50	平成29年9月30日	平成29年11月28日

(注) 1. 平成29年10月27日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味していません。

2. 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	540	35.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	16,202百万円	14,797百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	22,500	13,600
預入期間が3か月を超える定期預金	22	20
現金及び現金同等物	38,680	28,376

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

当連結会計年度株式の取得により当社の持分法適用関連会社であった PT. JATIM TAMAN STEEL MFG. を、新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにPT. JATIM TAMAN STEEL MFG. 株式の取得価額とPT. JATIM TAMAN STEEL MFG. 株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,940百万円
固定資産	17,025
のれん	3,409
流動負債	6,457
固定負債	5,628
非支配株主持分	3,884
支配獲得までの持分評価額	2,801
段階取得の差益	2,497
株式の取得価額	3,107百万円
現金及び現金同等物	628
差引：取得のための支出	2,478百万円

3 当社の、「役員報酬BIP信託」(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)の導入に伴う、信託に対する株式の発行による収入と自己株式の取得による収入を含んでおります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引
該当する事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、機器装置事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

該当する事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおいて、資金の調達には銀行等金融機関からの借入等によるものであり、また一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各社の債権管理規程に従い、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引管理規程に従い、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照下さい）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,202	16,202	
(2) 受取手形及び売掛金	24,476	24,476	
(3) 有価証券	22,500	22,500	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	10,049	10,049	
資産計	73,228	73,228	
(1) 支払手形及び買掛金	11,118	11,118	
(2) 短期借入金	8,716	8,716	
(3) 長期借入金	25,076	25,341	265
負債計	44,910	45,176	265

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券

譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっております。

負 債

（1）支払手形及び買掛金、並びに（2）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）長期借入金（1年内長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(関係会社株式を含む)	8,082

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,202			
受取手形及び売掛金	24,476			
有価証券	22,500			
合計	63,179			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,984	4,623	5,715	3,993	3,855	4,905
合計	1,984	4,623	5,715	3,993	3,855	4,905

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおいて、資金の調達には銀行等金融機関からの借入等によるものであり、また一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び関係会社株式の取得に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各社の債権管理規程に従い、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び関係会社株式の取得に係る為替の変動リスクに対して、為替予約取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引管理規程に従い、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照下さい）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,797	14,797	
(2) 受取手形及び売掛金	29,102	29,102	
(3) 有価証券	13,600	13,600	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	10,208	10,208	
資産計	67,708	67,708	
(1) 支払手形及び買掛金	10,973	10,973	
(2) 短期借入金	11,948	11,948	
(3) 長期借入金	30,065	30,270	205
負債計	52,987	53,192	205
デリバティブ取引（ 1 ）	（ 12 ）	（ 12 ）	

（ 1 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は総額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(関係会社株式を含む)	4,998

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,797			
受取手形及び売掛金	29,102			
有価証券	13,600			
合計	57,500			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	5,120	6,281	5,487	5,057	5,068	3,050
合計	5,120	6,281	5,487	5,057	5,068	3,050

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1 その他有価証券(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	9,843	3,605	6,237
小計	9,843	3,605	6,237
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	205	328	122
その他(譲渡性預金)	22,500	22,500	
小計	22,705	22,828	122
合計	32,549	26,434	6,115

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,363	2,132	
合計	2,363	2,132	

3 減損処理を行った有価証券 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

1 その他有価証券(平成30年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,980	3,514	6,465
小計	9,980	3,514	6,465
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	227	336	108
その他(譲渡性預金)	13,600	13,600	
小計	13,827	13,936	108
合計	23,808	17,451	6,357

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	528	434	
合計	528	434	

3 減損処理を行った有価証券(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当する事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	16,480	15,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	15,700	13,030	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
為替予約の原則的処理	為替予約取引 ユーロ	関係会社株式の 取得	1,528		12

(注)時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として積立型の確定給付企業年金基金制度のほか、非積立型の退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に積立型の確定給付企業年金基金制度及び非積立型の退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の企業年金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。北米の一部の子会社においては、年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の性格であることから、退職給付に係る負債に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	28,629	28,267
連結範囲の変更に伴う増加額		215
勤務費用	661	668
利息費用	635	621
数理計算上の差異の発生額	329	512
退職給付の支払額	1,627	1,519
過去勤務費用の発生額	68	31
その他	429	269
退職給付債務の期末残高	28,267	28,527

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	20,576	20,814
期待運用収益	721	730
数理計算上の差異の発生額	473	328
事業主からの拠出額	584	588
退職給付の支払額	1,325	1,251
その他	216	144
年金資産の期末残高	20,814	21,065

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	19,815	19,450
年金資産	20,814	21,065
	998	1,614
非積立型制度の退職給付債務	8,452	9,076
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,453	7,461
退職給付に係る負債	8,972	9,292
退職給付に係る資産	1,518	1,830
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,453	7,461

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	661	668
利息費用	635	621
期待運用収益	721	730
数理計算上の差異の費用処理額	186	177
過去勤務費用の費用処理額	139	111
その他	80	55
確定給付制度に係る退職給付費用	703	680

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	212	146
数理計算上の差異	508	94
合計	295	51

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	840	694
未認識数理計算上の差異	3,153	3,059
合計	2,313	2,365

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	47.9%	39.5%
株式	41.0%	42.4%
現金及び預金	2.0%	2.1%
その他	9.1%	16.0%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	2.3%	2.2%
長期期待運用収益率	3.6%	3.6%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	135	190
退職給付費用	25	26
退職給付の支払額	10	10
連結範囲の変更に伴う増加	38	
その他（為替）	0	4
退職給付に係る負債の期末残高	190	211

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	190	211
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	190	211
退職給付に係る負債	190	211
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	190	211

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度25百万円 当連結会計年度 26百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度216百万円、当連結会計年度221百万円でありま

す。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	96百万円	70百万円
退職給付に係る負債	2,097	2,143
役員退職慰労引当金	45	50
貸倒引当金	54	54
固定資産処分損	1	1
減価償却限度超過額	275	287
減損損失	549	444
税務上の繰越欠損金	787	1,687
未払費用	389	395
その他	95	34
繰延税金資産小計	4,391	5,168
評価性引当額	1,699	3,075
繰延税金資産合計	2,691	2,092
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	1,871	1,973
固定資産圧縮積立金	650	602
退職給付に係る資産	115	155
連結子会社の時価評価差額	0	1,653
その他	419	578
繰延税金負債合計	3,057	4,963
繰延税金負債の純額	365	2,870

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	809百万円	587百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,591	181
流動負債 - 繰延税金負債	14	
固定負債 - 繰延税金負債	2,751	3,639

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
在外子会社の税率差異	0.9	2.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.7
住民税均等割	0.8	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
税額控除	1.7	2.3
評価性引当額の増減	7.1	27.2
持分法による投資損失	4.2	2.2
在外子会社の留保利益	0.1	0.0
取得関連費用		1.1
段階取得に係る差益		13.2
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1	49.9

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：PT. JATIM TAMAN STEEL MFG.

事業の内容：特殊鋼棒鋼、ばね平鋼の製造及び販売

企業結合を行った主な理由

当社は、特殊鋼鋼材事業の海外展開を目的として、平成26年よりインドネシアのPT. JATIM TAMAN STEEL MFG.にマイノリティ出資し、合併事業を開始しました。以降、当社技術支援により圧延・精整設備の導入を進め、平成28年よりばね平鋼、平成29年9月より丸鋼の販売を開始しております。平成30年より生産・販売ともに本格化し、大幅な損益改善を見込んでおります。

インドネシアにおける鋼材事業については、鋼材の販売に加え、板ばねの素材から加工・製造までの一貫生産など、当社アセアン戦略の中核事業と位置付けております。さらなる品質・コスト競争力の向上を図るため、持分法適用関連会社である同社の株式を追加取得し、当社の連結子会社にいたしました。

企業結合日

平成30年1月29日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 35.4%

企業結合日に追加取得した議決権比率 20.8%

取得後の議決権比率 56.2%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式の取得により、PT. JATIM TAMAN STEELMFG.の議決権の56.2%を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年1月1日から平成29年12月31日までの業績を持分法による投資損益として計上しております。

(3) 追加取得に係る取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた株式の企業結合日における時価	5,298百万円
追加取得に伴い支出した現金	3,107百万円
取得原価	8,405百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 37百万円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 2,497百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 3,409百万円

発生原因

主としてPT. JATIM TAMAN STEEL MFG. が特殊鋼鋼材事業の生産および販売活動を行うことで期待される超過収益力であります。

償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,940百万円
固定資産	17,025百万円
資産合計	20,966百万円
流動負債	6,457百万円
固定負債	5,628百万円
負債合計	12,085百万円

(8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間種類金額償却期間

土地使用権 7,856百万円 30年

(9) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,061百万円
営業利益	1,136百万円
経常利益	1,215百万円
税金等調整前当期純利益	1,215百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	372百万円
1株当たり当期純利益	24.23円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等及び本社移転に伴う建物賃貸借契約に基づく事務所の退去時における原状回復義務等であります。なお、当該資産除去債務の一部については、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約による敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用として計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

契約に基づき、退去時までに必要なと見込まれる原状回復費用を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	53百万円	54百万円
為替換算差額	0	3
期末残高	54	57

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品別に事業部を設け、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「特殊鋼鋼材事業」、「ばね事業」、「素形材事業」及び「機器装置事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名等
特殊鋼鋼材	特殊鋼鋼材（炭素鋼、低合金鋼、ばね鋼、非調質鋼、軸受鋼、快削鋼、工具鋼、窒化鋼）
ばね	巻ばね、スタビライザ、板ばね、トーションバー、コイルドウェーブスプリング、精密ばね、各種ヒンジ製品、精密プレス品、樹脂成形品、プレス組立品、シュープレート用ゴムパッド、タイヤプロテクター、タイヤチェーン他各種自動車・建設機械用補修部品・用品
素形材	鋳鋼品、精密鋳造品、精密機械加工品、一般鍛造品、特殊合金素材及び同加工品、永久磁石、磁石応用部品、特殊合金粉末、同微粉末
機器装置	鍛圧機械、一般産業機械、鉄構品、環境機器、磁選機、搬送装置、計装機器、防振装置

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,685	46,727	9,248	8,923	101,585	2,156	103,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,474	5	213	461	4,155	1,520	5,675
計	40,160	46,733	9,462	9,384	105,741	3,676	109,418
セグメント利益	1,267	1,467	347	619	3,702	189	3,891
セグメント資産	47,955	47,337	11,125	15,674	122,092	3,001	125,094
その他の項目							
減価償却費(注) 2	1,055	1,335	497	371	3,260	39	3,300
持分法適用会社への 投資額	6,453	556			7,009		7,009
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 2	1,404	2,676	683	149	4,914	222	5,136

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,219	47,886	10,609	8,924	116,640	2,102	118,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,706	11	178	404	4,299	1,812	6,112
計	52,926	47,897	10,787	9,328	120,940	3,914	124,855
セグメント利益	1,613	890	138	406	3,049	129	3,178
セグメント資産	70,569	41,441	11,757	16,212	139,981	3,727	143,708
その他の項目							
減価償却費(注) 2	1,035	1,882	253	345	3,516	88	3,605
持分法適用会社への 投資額	3,703	213			3,916		3,916
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 2	1,748	2,288	736	147	4,920	398	5,319

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	105,741	120,940
「その他」の売上高	3,676	3,914
セグメント間取引消去	5,675	6,112
連結財務諸表の売上高	103,742	118,742

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,702	3,049
「その他」の利益	189	129
棚卸資産の調整額	19	39
その他の調整額	10	2
連結財務諸表の営業利益	3,861	3,219

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	122,092	139,981
「その他」の資産	3,001	3,727
全社資産（注）	10,009	10,048
連結財務諸表の資産合計	135,104	153,757

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券ほか）等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,260	3,516	39	88			3,300	3,605
持分法適用会社への投資額	7,009	3,916					7,009	3,916
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,914	4,920	222	398			5,136	5,319

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
65,535	21,962	15,897	345	103,742

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	全社・消去	合計
18,511	3,675	4,373	225	26,786

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
80,134	18,805	19,411	390	118,742

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	全社・消去	合計
20,036	4,634	12,201	227	37,100

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置	計			
(のれん)								
当期償却額								
当期末残高								
(負ののれん)								
当期償却額		27			27			27
当期末残高								

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置	計			
(のれん)								
当期償却額								
当期末残高	3,149	260			3,409			3,409

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北海製鉄(株)	北海道 室蘭市	80	製造業	(所有) 直接 20.0	原材料の 仕入	溶銑(注)1	仕入高 14,814	買掛金	2,716

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 仕入れ価格については、実際コストに基づき設定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はPT.JATIM TAMAN STEEL MFG.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	4,206	2,697
固定資産合計	8,229	10,596
流動負債合計	3,400	4,415
固定負債合計	2,505	4,109
純資産合計	6,528	4,768
売上高	1,545	1,311
税引前当期純損失金額	1,555	1,261
当期純損失金額	1,236	1,584

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事 者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北海製鉄㈱	北海道 室蘭市	80	製造業	(所有) 直接 20.0	原材料の 仕入	溶銑(注)1	仕入高 20,271	買掛金	1,861

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 仕入れ価格については、実際コストに基づき設定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,927円17銭	4,072円09銭
1株当たり当期純利益	227円78銭	188円79銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日付で、普通株式10株を1株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当連結会計年度における「役員報酬BIP信託」に係る自己株式数は54,300株(株式併合後)であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度0株、当連結会計年度27,819株(株式併合後)であります。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,504	2,904
普通株主に帰属しない金額の内訳		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,504	2,904
普通株式の期中平均株式数(株)	15,385,977	15,385,271

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	67,073	72,204
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額の内訳		
非支配株主持分(百万円)	6,650	9,556
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	60,422	62,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数(株)	15,385,729	15,384,770

(重要な後発事象)

当社は、平成30年4月12日付で、Gebrüder Ahle GmbH & Co. KGの全株式を取得し、完全子会社化といたしました。

1. 取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Gebrüder Ahle GmbH & Co. KG

事業の内容 : 自動車等に用いられる巻ばねの設計、製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

平成28年中期経営計画の方針の一つであるばね事業の自動車サスペンション用ばね(巻ばね・スタビライザ)のグローバルサプライヤー化を実現するため、メキシコ進出・中国スタビライザ事業化に続き、このたび欧州のばね製造会社を買収し、欧州へ進出することといたしました。

(3) 企業結合日

平成30年4月12日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

MSSC Ahle GmbH

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 取得に係る取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	11.6百万EUR
取得原価		11.6百万EUR

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

5. 当該事象の連結損益に与える影響

本件による当社の平成31年3月期の連結業績予想に与える影響額は現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,716	11,948	0.90	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,984	5,120	1.21	
1年以内に返済予定のリース債務	56	412		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,091	24,944	0.84	平成31年4月～ 平成37年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	102	2,968		平成31年4月～ 平成36年1月
その他有利子負債				
合計	33,951	45,395		

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末における利率及び残高により算定しております。

2. リース債務について、利息相当額を認識しない方法(リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上する方法)を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	6,281	5,487	5,057	5,068	3,050
リース債務	599	574	532	501	760

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	54	3		57

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	28,630	57,918	87,781	118,742
税金等調整前 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,293	1,653	2,287	5,830
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	697	811	1,076	2,904
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	45.31	52.74	69.97	188.79

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益	(円)	45.31	7.43	17.23	118.82

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,445	4,203
受取手形	888	2 1,023
電子記録債権	2,619	2 4,722
売掛金	1 15,266	1 19,631
有価証券	22,500	10,600
商品及び製品	2,878	4,251
仕掛品	822	758
原材料及び貯蔵品	246	296
前払費用	130	125
繰延税金資産	459	386
短期貸付金	1 66	1 1,155
未収入金	1 1,795	1 1,166
その他	114	227
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	51,234	48,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,702	3,532
構築物	158	165
機械及び装置	1,321	1,974
車両運搬具	34	23
工具、器具及び備品	213	245
土地	1,422	1,422
建設仮勘定	448	707
有形固定資産合計	7,300	8,071
無形固定資産		
ソフトウェア	652	280
その他	96	129
無形固定資産合計	748	409
投資その他の資産		
投資有価証券	10,887	11,058
関係会社株式	15,289	18,000
出資金	4	4
関係会社出資金	2,737	2,737
長期貸付金	1 6,210	1 6,218
前払年金費用	122	264
その他	391	190
貸倒引当金	157	195
投資その他の資産合計	35,487	38,279
固定資産合計	43,536	46,761
資産合計	94,771	95,311

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8	2 5
電子記録債務	2,785	2 2,266
買掛金	1 11,815	1 5,643
短期借入金	6,668	9,249
未払金	491	540
未払費用	1 1,231	1 1,644
未払法人税等	602	343
未払消費税等	67	-
その他	77	2 99
流動負債合計	23,748	19,793
固定負債		
長期借入金	20,081	20,956
繰延税金負債	1,921	2,106
退職給付引当金	1,273	1,323
役員株式給付引当金	-	10
関係会社事業損失引当金	-	1,432
その他	56	48
固定負債合計	23,332	25,877
負債合計	47,080	45,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	10,003
資本剰余金		
資本準備金	3,605	3,684
資本剰余金合計	3,605	3,684
利益剰余金		
利益準備金	809	809
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,293	1,187
別途積立金	18,855	18,855
繰越利益剰余金	10,079	11,992
利益剰余金合計	31,038	32,845
自己株式	1,111	1,271
株主資本合計	43,456	45,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,234	4,387
繰延ヘッジ損益	-	8
評価・換算差額等合計	4,234	4,378
純資産合計	47,691	49,640
負債純資産合計	94,771	95,311

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 58,020	1 70,986
売上原価	1 49,460	1 59,660
売上総利益	8,559	11,325
販売費及び一般管理費	2 6,349	2 8,407
営業利益	2,210	2,918
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 351	1 379
生命保険配当金	73	75
関係会社貸倒引当金戻入額	420	-
その他	35	65
営業外収益合計	881	520
営業外費用		
支払利息	234	254
為替差損	59	214
支払手数料	76	-
その他	108	123
営業外費用合計	478	591
経常利益	2,612	2,847
特別利益		
投資有価証券売却益	2,132	434
関係会社事業損失引当金戻入額	258	-
子会社株式売却益	-	1,982
特別利益合計	2,391	2,416
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8
関係会社事業損失引当金繰入額	-	1,432
特別損失合計	-	1,440
税引前当期純利益	5,004	3,823
法人税、住民税及び事業税	534	932
法人税等調整額	794	159
法人税等合計	1,328	1,091
当期純利益	3,676	2,731

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,924	3,605	3,605	809	1,422	18,855	7,197	28,285
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					129		129	
剰余金の配当							923	923
当期純利益							3,676	3,676
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計					129		2,882	2,753
当期末残高	9,924	3,605	3,605	809	1,293	18,855	10,079	31,038

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,110	40,704	4,873	4,873	45,577
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
剰余金の配当		923			923
当期純利益		3,676			3,676
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			638	638	638
当期変動額合計	0	2,752	638	638	2,113
当期末残高	1,111	43,456	4,234	4,234	47,691

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,924	3,605	3,605	809	1,293	18,855	10,079	31,038
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					105		105	
剰余金の配当							924	924
当期純利益							2,731	2,731
新株の発行	78	78	78					
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	78	78	78		105		1,913	1,807
当期末残高	10,003	3,684	3,684	809	1,187	18,855	11,992	32,845

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,111	43,456	4,234		4,234	47,691
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
剰余金の配当		924				924
当期純利益		2,731				2,731
新株の発行		157				157
自己株式の取得	160	160				160
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			152	8	144	144
当期変動額合計	160	1,804	152	8	144	1,948
当期末残高	1,271	45,261	4,387	8	4,378	49,640

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、半製品、仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、一部の建物及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～31年

機械及び装置 8年～14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

(3) 役員株式給付引当金

取締役向け株式交付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるために、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「生命保険配当金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた108百万円は、「生命保険配当金」73百万円、「その他」35百万円として組み替えを行っております。

(追加情報)

当社は、当連結会計年度より、平成29年6月23日開催の第93回定時株主総会決議に基づき、「役員報酬BIP信託」(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)を導入しております。

(1)取引の概要

「業績連動型株式報酬制度」は、本信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績達成度等に応じて、対象取締役に交付及び給付するものです。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、157百万円及び543,000株であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	2,221百万円	3,414百万円
長期金銭債権	6,197	6,213
短期金銭債務	10,246	4,196

2 期末日満期手形の会計処理

当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	74百万円
電子記録債権		820
支払手形		0
電子記録債務		555
流動負債の「その他」		43

3 偶発債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社の借入金に対する保証	1,840百万円	2,115百万円

4 財務制限条項

前事業年度(平成29年3月31日)

(1)当社を借入人とする財務制限条項付きのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を金融機関と締結しております。

その内容は次のとおりであります。

契約締結日 平成29年3月31日

契約期限 平成32年3月31日

当事業年度末借入金残高 百万円

各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成28年3月期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

(2)当社を借入人とする財務制限条項付きのコミットメントライン契約を金融機関と締結しております。

その内容は次のとおりであります。

契約締結日 平成29年3月31日

契約期限 平成32年3月30日又は31日

当事業年度末借入金残高 百万円

各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成28年3月期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

当事業年度(平成30年3月31日)

(1)当社を借入人とする財務制限条項付きのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を金融機関と締結しております。

その内容は次のとおりであります。

契約締結日 平成29年3月31日

契約期限 平成32年3月31日

当事業年度末借入金残高 20百万USドル

各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成29年3月期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

(2)当社を借入人とする財務制限条項付きのコミットメントライン契約を金融機関と締結しております。

その内容は次のとおりであります。

契約締結日 平成29年3月31日

契約期限 平成32年3月30日又は31日

当事業年度末借入金残高 百万円

各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成29年3月期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業取引(収入分)	1,095百万円	2,524百万円
営業取引(支出分)	32,766	42,170
営業取引以外の取引(収入分)	24	2,783

2 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
運賃諸掛	978百万円	2,311百万円
役員報酬・従業員給与及び賞与	2,403	2,588
退職給付費用	66	84
減価償却費	557	623
おおよその割合		
販売費	48%	53%
一般管理費	52	47

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年 3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	6,644
(2) 関連会社株式	8,645
計	15,289

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成30年 3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	14,072
(2) 関連会社株式	3,927
計	18,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	81百万円	51百万円
退職給付引当金	389	408
長期未払金	6	4
固定資産処分損	1	1
減価償却限度超過額	143	151
減損損失	251	244
未払費用	228	250
貸倒引当金	78	59
関係会社事業損失引当金		438
関係会社株式評価損	488	521
税務上の繰越欠損金	71	
その他	236	243
繰延税金資産小計	1,978	2,375
評価性引当額	965	1,520
繰延税金資産合計	1,013	854
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	1,867	1,969
固定資産圧縮積立金	571	523
前払年金費用	37	81
繰延税金負債合計	2,476	2,574
繰延税金負債の純額	1,462	1,720

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.8
住民税均等割	0.7	0.9
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5	16.6
税額控除	1.7	3.5
評価性引当額の増減	4.2	14.6
その他	0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5	28.5

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,402	114	152	12,365	8,832	283	3,532
構築物	2,492	26	0	2,519	2,354	19	165
機械及び装置	22,530	1,042	88	23,483	21,509	389	1,974
車両運搬具	159	2	3	158	134	12	23
工具、器具及び備品	1,173	157	92	1,238	992	125	245
土地	1,422	-	-	1,422	-	-	1,422
リース資産	4	-	2	1	1	-	-
建設仮勘定	448	1,602	1,344	707	-	-	707
有形固定資産計	40,634	2,946	1,684	41,896	33,825	831	8,071
無形固定資産							
ソフトウェア	2,297	59	11	2,346	2,065	431	280
その他	211	93	59	245	115	-	129
無形固定資産計	2,509	152	70	2,591	2,181	431	409

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	ばね製造設備の増設及び改造	632百万円
機械装置	素形材製造設備の増設及び改造	123
機械装置	研究設備の増設及び改造	286
建設仮勘定	ばね製造設備等の増設及び改造	563
建設仮勘定	素形材製造設備等の増設及び改造	296
建設仮勘定	研究設備等の増設及び改造	742

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	ばね製造設備等の増設及び改造	644百万円
建設仮勘定	素形材製造設備等の増設及び改造	162
建設仮勘定	研究設備等の増設及び改造	537

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	157	37		195
役員株式給付引当金		10		10
関係会社事業損失引当金		1,432		1,432

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株(注)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mitsubishisteel.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において提出した、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は次のとおりであります。

書類名	提出年月日	提出理由
有価証券報告書及びその添付書類 有価証券報告書の確認書 事業年度 (自平成28年4月1日 第93期 至平成29年3月31日)	平成29年6月23日	
内部統制報告書及びその添付書類 事業年度 (自平成28年4月1日 第93期 至平成29年3月31日)	平成29年6月23日	
臨時報告書	平成29年6月30日	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書	平成29年7月27日	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく
四半期報告書、四半期報告書の確認書 第94期 (自平成29年4月1日 第1四半期 至平成29年6月30日)	平成29年8月10日	
有価証券届出書及びその添付書類	平成29年8月30日	第三者割当による新株発行に伴う有価証券届出書
四半期報告書、四半期報告書の確認書 第94期 (自平成29年7月1日 第2四半期 至平成29年9月30日)	平成29年11月10日	
臨時報告書	平成29年12月27日	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第19号(特定子会社の異動に関する事項及び財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく
四半期報告書、四半期報告書の確認書 第94期 (自平成29年10月1日 第3四半期 至平成29年12月31日)	平成30年2月9日	
臨時報告書の訂正報告書	平成30年3月29日	平成29年12月27日提出の臨時報告書に係る訂正報告書
臨時報告書	平成30年4月27日	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 野 敏 幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 平 野 礼 人 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱製鋼株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三菱製鋼株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 敏 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 礼 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製鋼株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれてはいません。